

グループ会社

株式会社 ORICONSUL
オリエンタルコンサルタンツ

その他構成企業：(株)ジェーエステック
(株)オリエンタル群馬
(株)フォーティア
(株)南アルプスゲートウェイ
一般社団法人未知倶楽部
(株)瀬戸酒造店
(株)オリエンタルアグリ

株式会社 OC GLOBAL
オリエンタルコンサルタンツグローバル

現 地 法 人：OC Latin America,S.A. [パナマ]
Oriental Consultants Philippines Inc. [フィリピン]
PT. Oriental Consultants Indonesia [インドネシア]
Oriental Consultants Thailand [タイ]
Oriental Consultants Japan Co., Ltd. [ミャンマー]
Oriental Consultants India Private Limited [インド]
Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L. [カタール]
OCG East Africa Limited [ウガンダ]
Oriental Consultants Global Do Brazil Ltda [ブラジル]

ATFK 株式会社
アサノ大成基礎エンジニアリング

その他構成企業：(株)鈴木建築設計事務所
戸ノ口堰小水力発電(株)
大分地熱開発(株)
三協建設(株)

CHUOU 株式会社
人にも自然にも優しい
中央設計技術研究所

その他構成企業：(株)広域水道研究所
(株)白山瀬波

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable Life

その他構成企業：(株)アキバ

Research & Solution
株式会社 リサーチ アンド ソリューション



2030

ビジョン 中期経営計画

更なる成長を目指し、新たなビジョンおよび中期経営計画を策定

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

私たちは、1957年に創立した(株)オリエンタルコンサルタンツを中核にして、1999年にオリコンサルグループとしてJASDAQ市場に上場し、2006年には純粋持株会社として体制の再構築を行い、順調に成長して参りました。

そして、2012年9月に策定した2020年を目標年次とした中期経営計画については、目標を2年前倒しで達成し、また、2018年9月に策定した2025年を目標年次とした中期経営計画については、国内外市場における事業戦略に基づき、事業拡大を着実に推進したことにより、2021年9月期に営業利益の目標を4年前倒しで達成することができました。

一方、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大により、社会生活が大きく変化するとともに、今後のポストコロナ社会を見据えた新たな働き方・暮らし方が求められています。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や、国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の17の目標の達成に向けた企業活動が求められるなど、今後の社会のあり方が大きく変化することが予想されます。

このように、2025年を目標年次とした営業利益の目標を4年前倒しで達成したこと、今後の社会のあり方が大きく変化することを踏まえ、私たちはここに2030年を目標年次とした新たなビジョンおよび中期経営計画を策定しました。

新たなビジョンでは、「社会価値創造企業～自らが社会を創造する担い手となる～」をスローガンに、「革新」として“総合事業・研究開発の推進”、「変革」として“DXの推進”、「挑戦」として“事業経営・官民連携の推進”を基本戦略として設定しました。

この基本戦略を踏まえ、私たちは、中期経営計画の達成に向け、着実に成長するとともに、更なる社会貢献を実現して参ります。

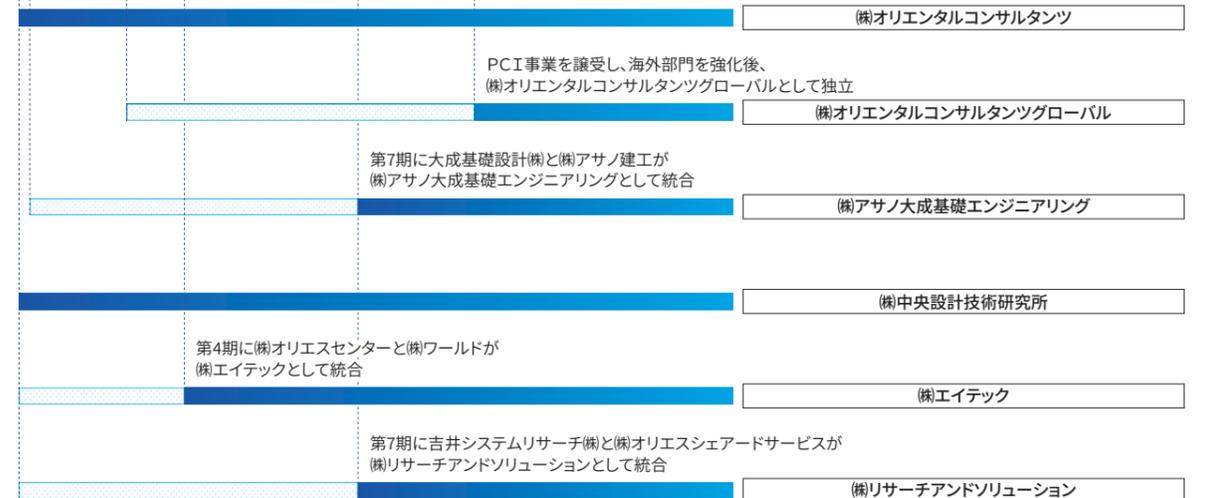
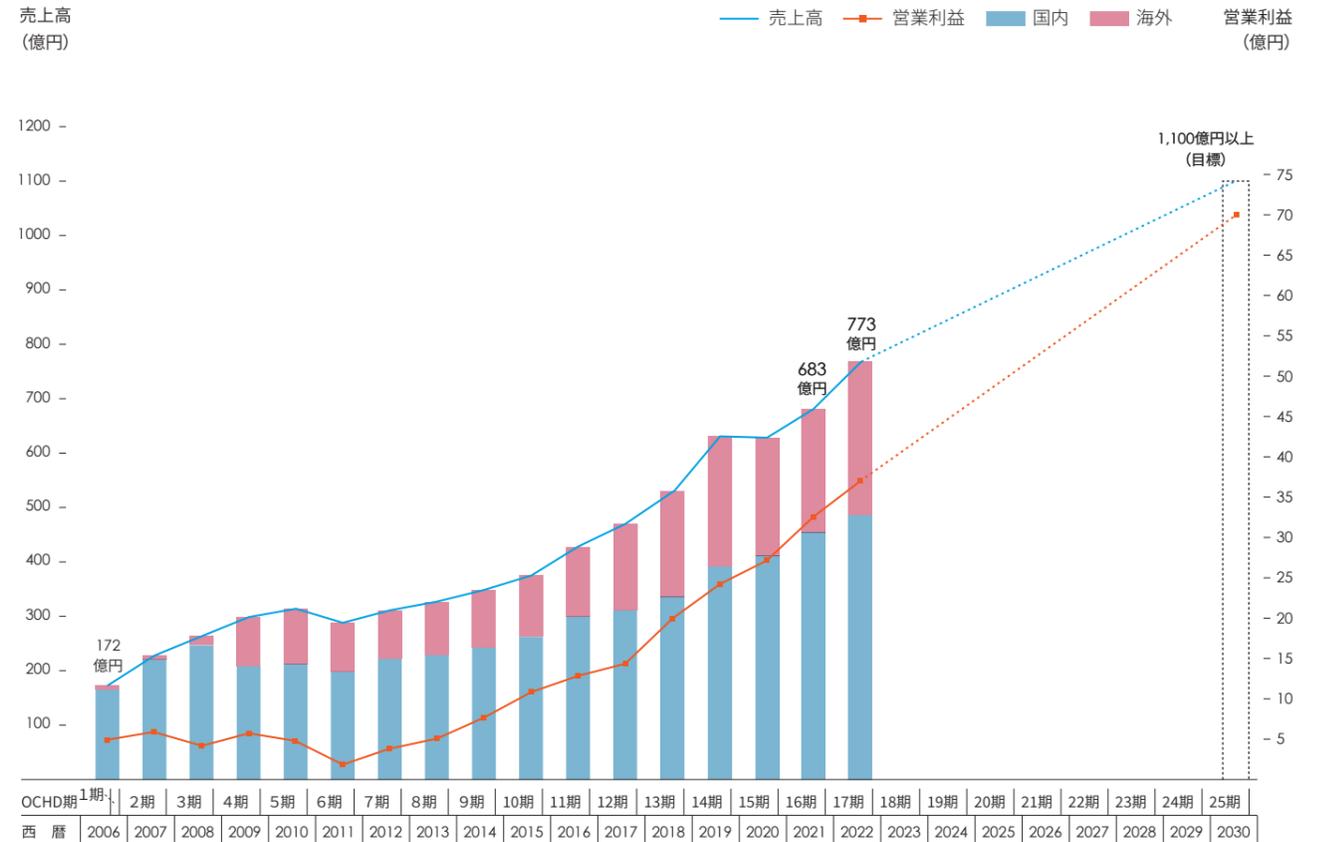
皆様方には、今後ともより一層のご厚情を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年11月吉日
株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表取締役社長
野崎 秀則

私たちは、設立以来、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するため、グループとしての価値観を共有できる、さまざまな企業の参画とともに、経営戦略を策定・推進し、国内のみならず、海外の事業を大幅に拡大して参りました。

その結果、営業利益が11期連続で増益になるとともに、2025年を目標年次とした営業利益30億円を2021年9月期に4年前倒しで達成するまでの企業グループに成長して参りました。

私たちは、今後も更なる成長を目指すため、「社会価値創造企業」をビジョンのスローガンと設定し、2030年を目標年次とした新たな中期経営計画を策定し、売上高1,100億円、営業利益70億円を目指して、更なる社会価値の創造に取り組み、今後も成長して参ります。

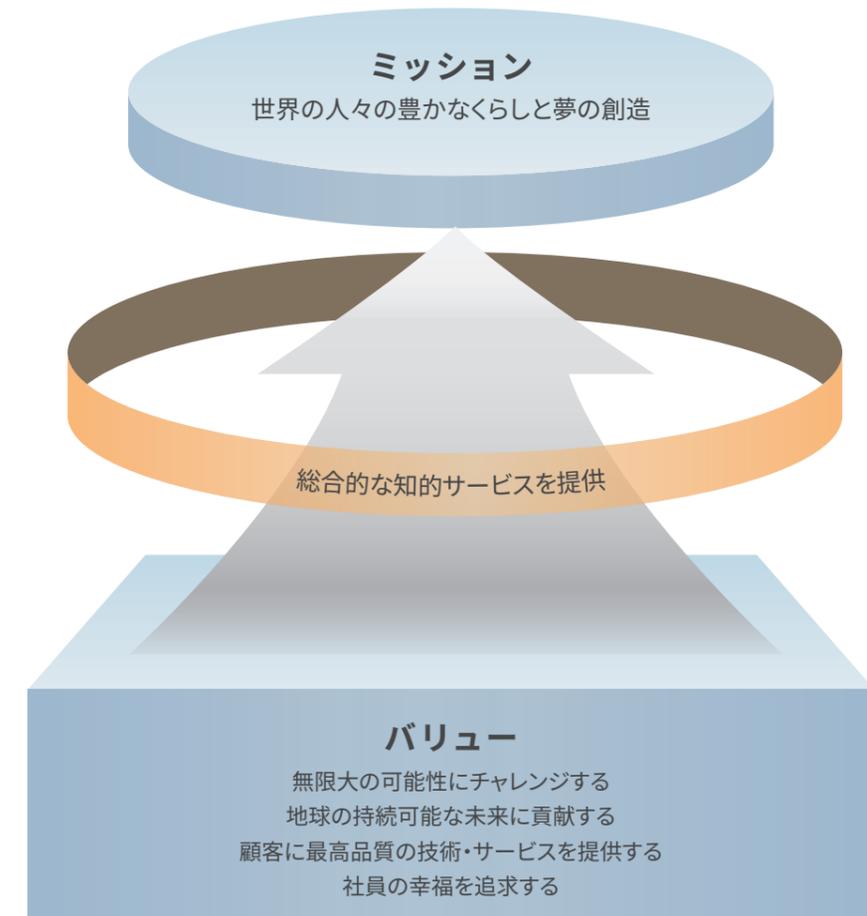


魅力ある地域、持続可能な社会を創造。

私たちはこれまで、安全、安心、快適、活力という4つのコンセプトの下、社会インフラを創造するコンサルタントとして、国土の強靱化やまちづくりに取り組んできました。一方、経済発展や市場の成熟化に伴い、国内・海外にはまだまだ多くの課題が山積しています。自ら社会を創造する担い手として、「社会価値創造企業」へ。「革新」「変革」「挑戦」という3つのキーワードで、ビジョンの実現を目指します。

世界の人々の 豊かなくらしと 夢の創造

ミッション・バリュー



生活基盤の安全・安心、くらしの快適、国や地域の活力、魅力ある社会づくり、持続可能な社会づくり。これらは世界の人々の共通の願いです。

昨今、激甚化・頻発化する自然災害に対して、防災や減災に向けたハードとソフトの両面からの取り組みは、私たちの社会やくらしの安全・安心に大きく寄与しています。

また、道路や鉄道、空港、港湾、河川、砂防、上下水道、建築などの社会インフラの整備は、地域における産業・経済に活力を与えるとともに、地域のくらしを快適にし、魅力ある、持続可能な社会づくりにつながると考えています。

私たちは、このような社会の課題に対して、国内・海外において総合的な知的サービスを提供し、ミッション(使命)である『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』の実現を目指しています。

私たちは、そのミッションの実現に向けて、バリュー(価値観)を定めました。

全体を包含した視点として、『無限大の可能性にチャレンジする』ことにより、ミッションを実現します。

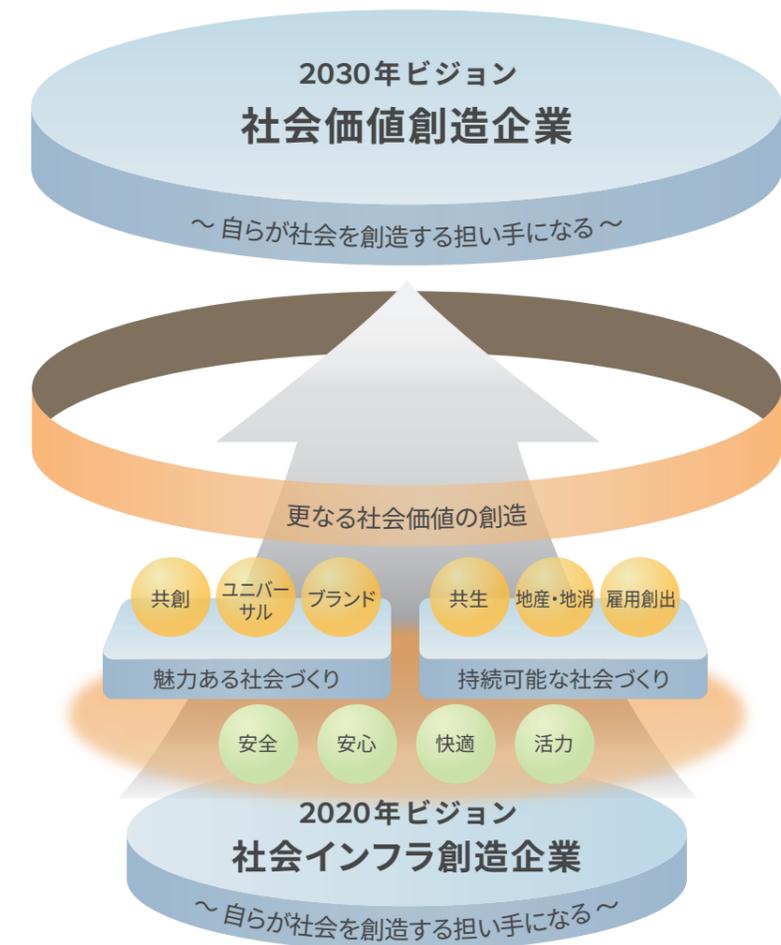
社会貢献の視点では、『地球の持続可能な未来に貢献する』ことにより、世界の人々の幸せを目指します。

顧客満足の視点では、『顧客に最高品質の技術・サービスを提供する』ことにより、技術・サービスの向上と顧客の信頼向上に努めます。

社員満足の視点では、『社員の幸福を追求する』ことにより、物心両面において役職員がやりがいを感じる企業を目指します。

社会インフラ 創造企業から 社会価値 創造企業へ

ビジョン -スローガン-



私たちは、2012年に、中期経営計画を発表し、社会インフラに関するワンストップサービスを主体的に展開する想いを込め、2020年ビジョンのスローガンとして「社会インフラ創造企業～自らが社会を創造する担い手になる～」を定めました。

その後、私たちは、2018年に更なる成長に向けて、2025年ビジョンのスローガンとして、“社会価値創造企業～自らが社会を創造する担い手になる～”を、新たに定め、2030年のビジョンのスローガンも同様として取り組むこととしました。

“社会価値創造企業”とは、これまで“社会インフラ創造企業”として提供してきた、「安全・安心・快適・活力」という価値に加え、「魅力ある社会づくり」や「持続可能な社会づくり」につながる価値です。

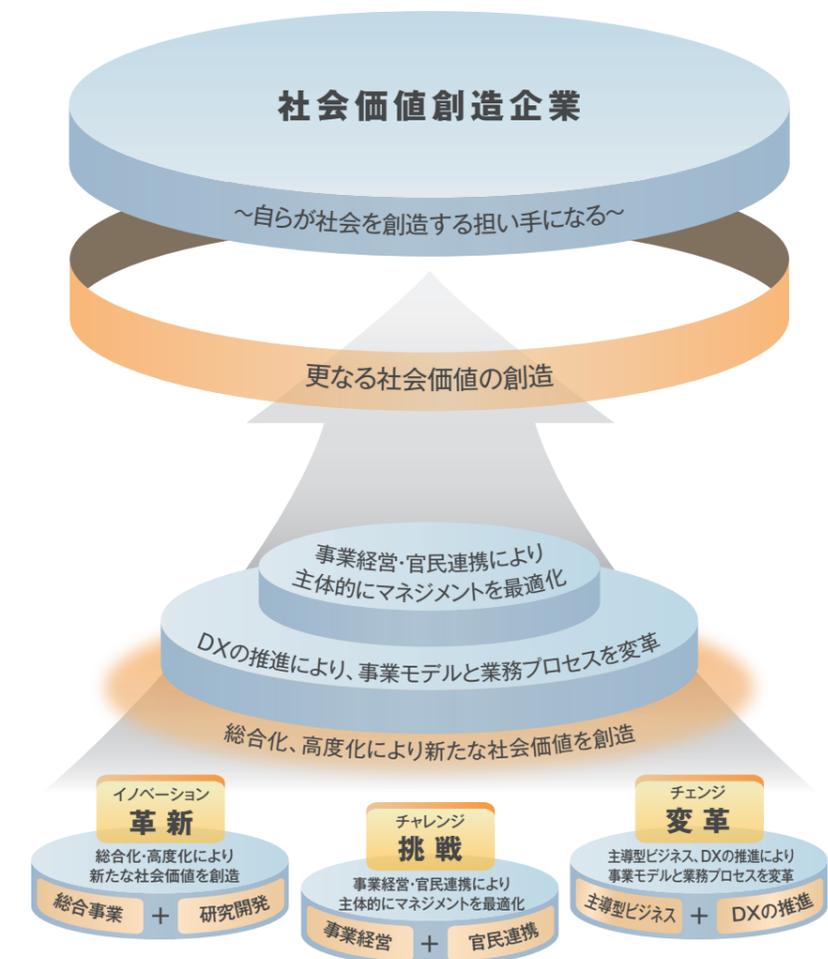
「魅力ある社会づくり」とは、“地域とともに課題に取り組み、地域づくりを行うこと(共創)” “社会インフラにユニバーサルデザインを導入すること” “国・地域のブランド力を高めること”と捉えています。

「持続可能な社会づくり」とは、SDGsを念頭に、“地球や地域の環境と調和した社会とともに生きること(共生)”

“エネルギーなどを地産地消すること” “自らが投資する事業を含め、国・地域を活性化し、雇用を創出すること”と捉えています。

「革新」「変革」、 「挑戦」により、 社会価値 創造企業へ

ビジョン



現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。生産性改革、働き方改革とともに、ポストコロナ社会を見据えた今後の新たな働き方や暮らし方の実現に向けて、先進技術の導入によるDXの推進が必要となっています。

また、地球温暖化の影響を踏まえ、カーボンニュートラルを含め、SDGsの目標達成に向け、持続可能な社会づくりがより一層求められています。そのような環境の中、私たちが推進する事業においては、個別の事業を推進するという部分最適ではなく、全体最適を目指すことが必要となります。さらに、限られた予算と人材の中で、官と民の持てるリソースを、最大限に有効活用するPFI・PPP等の事業形態がより求められています。これらの変化に柔軟に対応し、“社会価値創造企業”として成長するためには、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、事業をマネジメントする必要があると考えます。

「革新(イノベーション)」では、事業の上流から下流までを実施する垂直統合と複数の事業の複合化による“総合事業”や、先進技術の導入に向けた“研究開発”の推進により、新たな社会価値を創造します。特に、“総合事業”においては、インフラの整備から維持管理までの垂直統合を行うライフサイクルマネジメントや、地域・行政区域などの所定のエリアにおいて実施するエリアマネジメントなどの基盤を構築します。

「変革(チェンジ)」では、受動型ビジネスから“主導型ビジネス”への転換を促進するとともに、“DXの推進”により、事業モデルと業務プロセスを変革します。事業モデルの変革では、インフラの整備から維持管理までのライフサイクルマネジメントの最適化を実現するとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、エリアマネジメントの最適化を実現します。また、業務プロセスの変革では、先進技術の導入により、生産性改革と働き方改革を推進します。

「挑戦(チャレンジ)」では、自らが投資し、事業者としてビジネスを行う“事業経営”を推進するとともに、官と民が持てるリソースを最大限に有効活用する“官民連携”に積極的に取り組みます。これにより、総合事業において、より主体的に、効率的なインフラのライフサイクルマネジメントやエリアマネジメントの最適化に挑戦します。

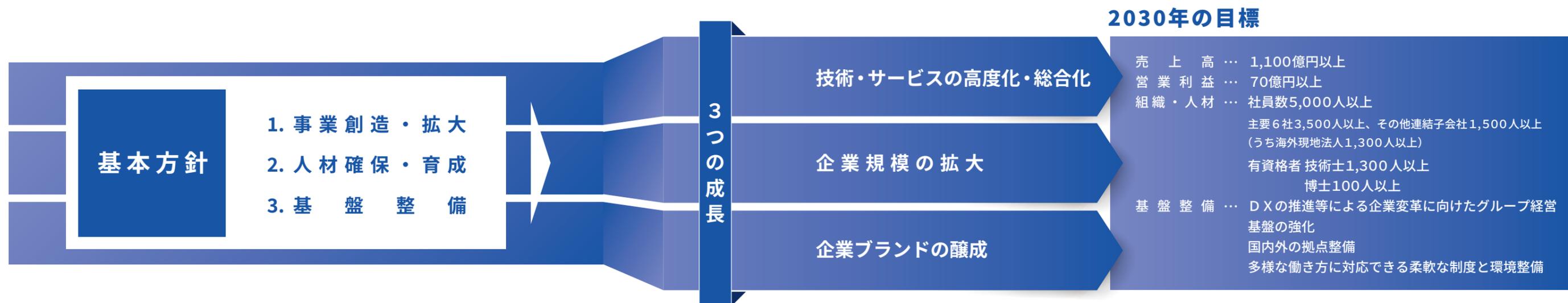
私たちは、これらの基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、“社会価値創造企業”の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進して参ります。

2030年 中期経営計画

先進技術の導入によるDXの推進など新たな技術革新や、SNSの普及やグローバル化に伴い、私たちの社会や生活は大きく変化しています。私たちは、これまでコンサルタントとして培ってきたノウハウを活かしながら最新技術との融合を図り、さらに大きく飛躍するため、新たな一歩を踏み出します。

2030年の目標を定め、基本方針を推進し、着実に成長

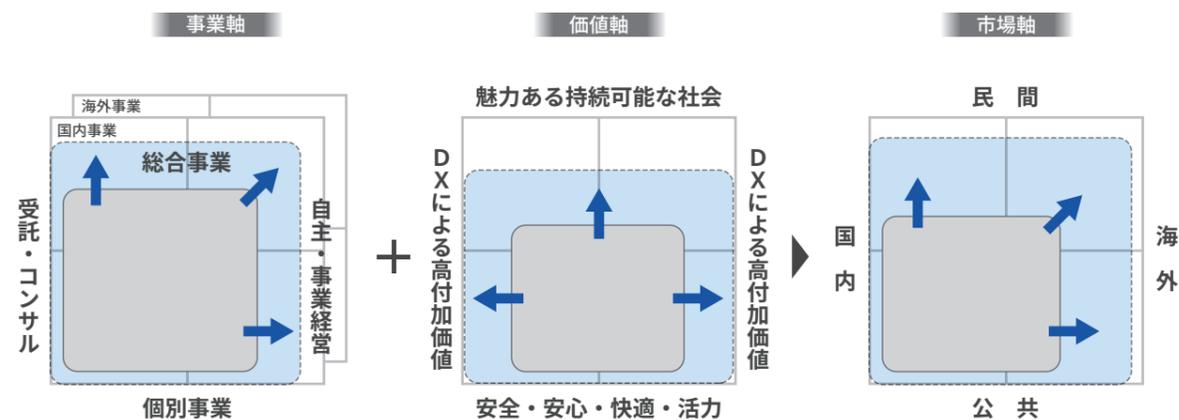
ビジョンの実現に向け、2030年中期経営計画における目標として、売上高、営業利益、組織・人材、基盤整備を指標として定め、推進して参ります。また、基本方針に基づき、「技術・サービスの高度化・総合化」「企業規模の拡大」「企業ブランドの醸成」の推進により、2030年の目標を達成して参ります。



1. 国内外市場拡大の基本方針

事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により、新たな社会価値を創造し市場 拡大

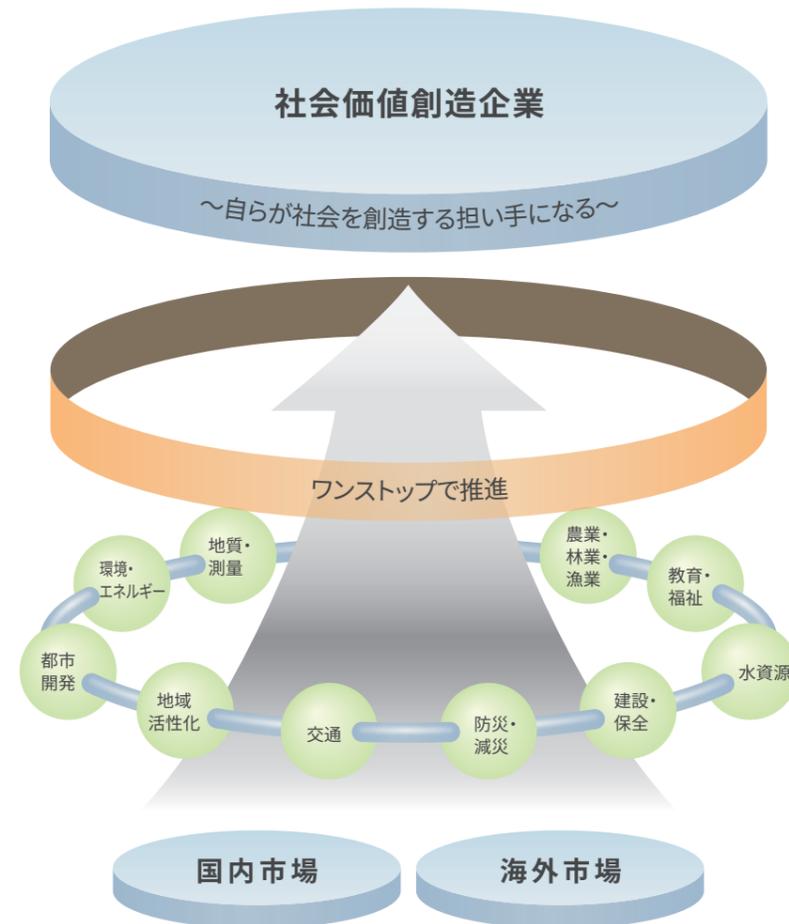
私たちは、従来の個別の受託・コンサル業務のみならず、総合事業や、自らの投資に基づき運営・管理する自主・事業経営を推進いたします。また、社会インフラに求められてきた安全・安心・快適・活力に資する価値のみならず、DXによる高付加価値を創出するとともに、魅力ある持続可能な社会づくりに資する価値を創出して参ります。このように、事業の拡大や新たな価値の創出により、国内外における市場を拡大して参ります。



- ※ 受託・コンサル：発注者(公共・民間)からの委託を受け、業務を実施して対価を得る。
- 自主・事業経営：自らが資金調達し、サービスを提供することにより、対価を得る。
- 個別事業：個別の技術・サービスを提供して、事業・業務の課題を解決すること。
- 総合事業：事業の上流から下流までを実施する垂直統合および複数の事業の複合化。
- 安全・安心・快適・活力：生活基盤の安全・安心や、快適な暮らし、国や地域の活力に資する価値。
- 魅力ある持続可能な社会：共創、ユニバーサルデザインの導入、国・地域のブランド力向上といった「魅力ある社会づくり」や、SDGsを念頭に、脱炭素、地球や地域の環境との共生、エネルギーなどの地産地消、国・地域を活性化し雇用の創出といった「持続可能な社会づくり」に資する価値。
- DXによる高付加価値：「事業モデルの変革」により、インフラ整備・維持管理のライフサイクルマネジメントの最適化を図るとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、エリアマネジメントの最適化を図る価値。また、「業務プロセスの変革」により、先進技術を導入し、生産性改革や働き方改革に資する価値。

重点化事業により、ナンバーワン、オンリーワンを確立

私たちは、国内、海外それぞれにおいて重点的に推進する重点化事業を位置づけ、事業戦略に基づき、事業創造・拡大を推進する事業モデルや技術の高度化、総合化に資する技術モデルなどの整備を推進いたします。この事業の重点化により、ナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスを確立して参ります。



グループ連携により、競争力強化

国内、海外のそれぞれの市場には特性があり、これらを把握した上で、事業の方向性を共有することが大切です。そのため、国・地域・企業など、社会のニーズに対応するモデルを整備し、競争力・収益力・総合力を高めます。特に、国内では事業の総合化によるインフラのライフサイクルマネジメントやエリアマネジメントの最適化、海外では拠点拡大や新たなビジネスの展開を推進して参ります。このように、国内と海外で競争力を強化し、各市場で自律的に成長し、各市場間の連携を図りながら、ワンストップで事業を推進して参ります。

2. 国内市場の競争力強化

ナンバーワン・オンリーワンの企業グループを確立

国内市場においては、5つの事業（インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生）を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、必要なプロジェクトを設定し、新たな社会価値の創造や事業モデルの変革、マネジメントの最適化等により、ナンバーワン・ナンバーワンの企業グループを確立して参ります。

総合事業、研究開発の推進により、新たな社会価値を創造

グループ内企業の連携により、総合事業として、事業の上流から下流までを実施する垂直統合および複数の事業の複合化を推進するとともに、インフラの整備から維持管理までの垂直統合を行うライフサイクルマネジメントや、地域や行政区画などの所定のエリアにおいて実施するエリアマネジメントなどのインフラマネジメントの基盤を構築いたします。また、研究開発として、先進技術（AI、ロボット、IoTなど）の導入や、新たな技術開発を推進いたします。この総合事業、研究開発の推進により、新たな社会価値を創造して参ります。

DXの推進により、事業モデルを変革

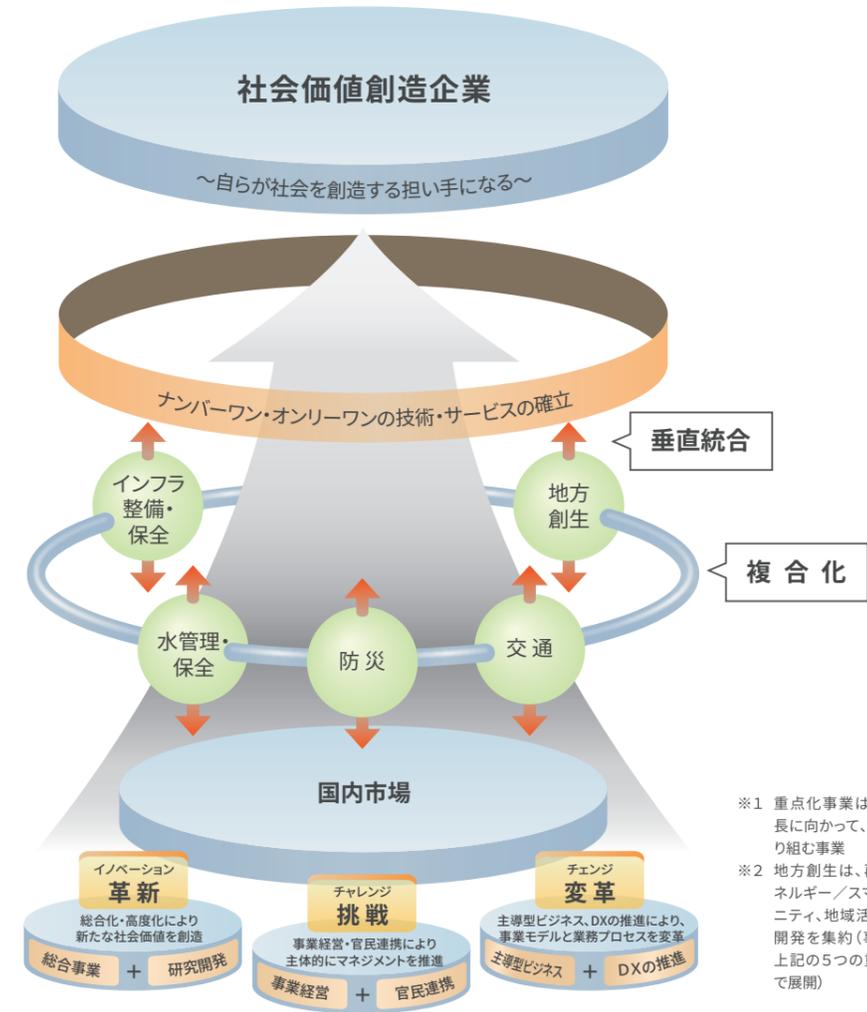
DXの推進により、インフラ整備・維持管理のライフサイクルマネジメントの最適化を実現するとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、エリアマネジメントの最適化を実現して参ります。

事業経営、官民連携の推進により、主体的にマネジメントの最適化を全国に展開

重点化事業の事業戦略に基づき、総合事業を全国に展開するとともに、グループ内企業の連携を強化し、展開する拠点を整備・拡充して参ります。さらに、自らが投資し事業者としてビジネスを行う“事業経営”や官と民が持てるリソースを最大限に有効活用する“官民連携”に積極的に取組み、より主体的に、ライフサイクルマネジメントやエリアマネジメントの最適化を全国に展開して参ります。

国内主要拠点

- 当社／主要なグループ会社の本社
- 主要なグループ会社の支社・支店
- 主要なグループ会社のおもな事業拠点



- ※1 重点化事業は、今後の成長に向かって、重点的に取り組む事業
- ※2 地方創生は、再生可能エネルギー／スマートコミュニティ、地域活性化、民間開発を集約（事業経営は上記の5つの重点化事業で展開）

| エリアマネジメント（国内市場） | | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| 政策立案 | | | | | | |
| | インフラ整備・保全 | 水管理・保全 | 防 災 | 交 通 | 地方創生 | 総合化 |
| 総合化 | 政策立案 事業経営 | 垂直統合 |
| | 複合化 企画 | |
| | 複合化 調査 | |
| | 複合化 設計 | |
| | 複合化 施工 | |
| 複合化 維持管理 | 複合化 維持管理 | 複合化 維持管理 | 複合化 維持管理 | 複合化 維持管理 | | |

垂直統合とは 事業において政策立案から企画、調査、設計、施工、維持管理までをワンストップで提供
 複合化とは 複数の事業を複合化して提供

3. 海外市場の競争力強化

ナンバーワン、オンリーワンのグローバル企業グループを確立し世界に貢献

海外市場においては、海外総合事業を軸に、事業分野の総合化、上流から下流まで一貫したサービスの拡大、新規事業の拡大、顧客(ファンド)の多様化を推進し、世界的な企業ブランド力を構築することにより、ナンバーワン、オンリーワンのグローバル企業グループを確立し、世界に貢献して参ります。

■ 事業分野の総合化により海外の国家的プロジェクトに貢献

海外市場のリーディングカンパニーである(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルを中心に、社会経済基盤の整備に関する様々な事業分野のプロジェクトの上流から下流まで全面的に参画するなど、世界の人々の暮らしを支える社会環境基盤の整備とともに、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて貢献して参ります。

■ 計画段階からO&Mまで一貫したサービスを拡大

大規模なインフラプロジェクトでは、その開発効果を最大限発揮するために、トータルで一貫したプロデュースが重要不可欠です。そのため、私たちはプロジェクトのマスタープランから設計、施工、運営・維持管理まで一貫したコンサルティングサービスの展開により、インフラ開発の最適化とともに、サービスを拡大して参ります。

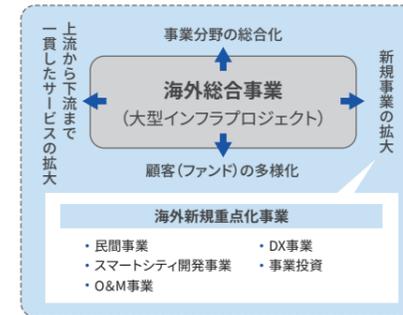
■ 重点化事業等の推進などにより新規事業を拡大

私たちは、海外市場においては、豊富な海外実績・経験やネットワークを活かして海外事業を強力に推進するとともに、5つの新規事業(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、事業創造・拡大を推進します。特に、DXの推進により、インフラの整備・維持管理の効率化やインフラマネジメントの最適化を図るとともに、都市・地域の生活基盤のデジタル化によりQOL(Quality of Life)の向上を実現します。また、デジタル化を背景としたグローバル化を加速させ、世界のデジタルプラットフォームを活用し、DXによる付加価値の高度化を図ります。

■ 顧客(ファンド)の多様化を図るとともに新たなグローバルビジネスを展開

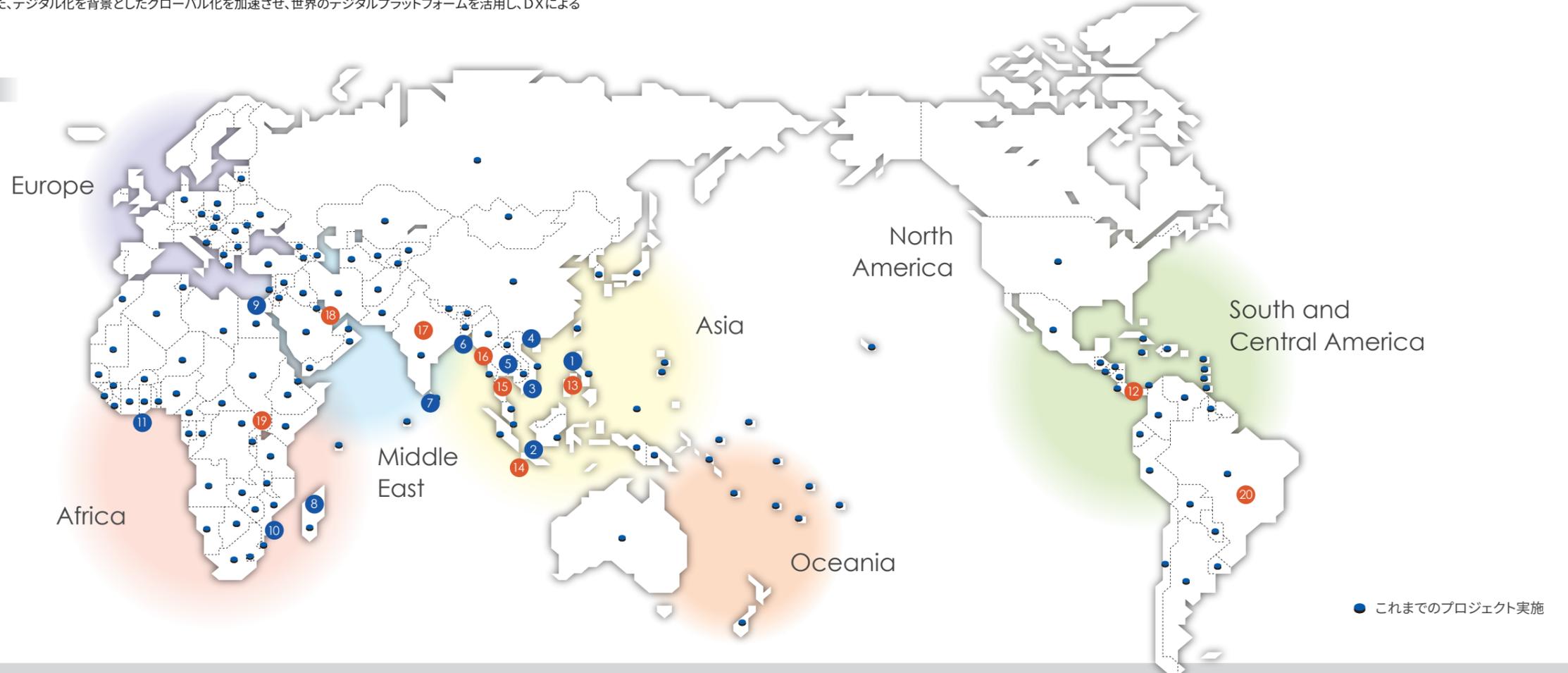
従来のODA、コンサルタント業務のみならず、海外政府関係機関や民間など顧客の多様化を推進いたします。また、現地法人や拠点などの強化により、グローバルな人材による多様なサービスを展開いたします。これらにより、新たなグローバルビジネスを展開し、多国籍企業体として、メタナショナル経営を推進して参ります。

海外総合事業のさらなる拡大



| 海外事務所 | 海外現地法人 |
|--------------------|---|
| ① マニラ [フィリピン] | ⑫ OC Latin America, S.A. [パナマ] |
| ② ジャカルタ [インドネシア] | ⑬ Oriental Consultants Philippines Inc. [フィリピン] |
| ③ ホーチミン [ベトナム] | ⑭ PT. Oriental Consultants Indonesia [インドネシア] |
| ④ ハノイ [ベトナム] | ⑮ Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd. [タイ] |
| ⑤ バンコク [タイ] | ⑯ Oriental Consultants Japan Co., Ltd. [ミャンマー] |
| ⑥ ダッカ [バングラデシュ] | ⑰ Oriental Consultants India Private Limited [インド] |
| ⑦ コロンボ [スリランカ] | ⑱ Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L. [カタール] |
| ⑧ アンタナナリボ [マダガスカル] | ⑲ OCG East Africa Limited [ウガンダ] |
| ⑨ カイロ [エジプト] | ⑳ Oriental Consultants Global Do Brazil Ltda [ブラジル] |
| ⑩ マプト [モザンビーク] | |
| ⑪ アビジャン [コートジボアール] | |

海外主要拠点



企業ブランドの強化による多様な人材の確保と、プロフェッショナル人材の育成

グループ各社やグループ全体の企業ブランドを強化し、多様な人材の確保を推進いたします。また、グローバル人材や技術士・博士等の資格取得などの人材育成では、グループ各社における諸制度の整備、充実化などにより、プロフェッショナル人材の育成を推進して参ります。

グループ内外のリソースの効果的な活用により、ブランド力をより一層向上

総合化によるエリアマネジメントを推進するには、グループ会社のリソースの活用や融合が必要です。また、商社やメーカー、地域の企業や大学など、異業種を含むグループ外企業等との連携を強化することも重要です。

国内においては、グループ内外のリソースを有効活用することにより、事業をスピーディーに展開して参ります。また、総合事業の推進に向け、マネジメント人材や高度な技術のプロフェッショナル人材の確保、育成を強化して参ります。

海外においては、グループ各社との連携や、国内外の企業との連携を強化し、「多様な人材の確保」「グローバル人材の育成」などを行い、国内外シームレスな協働体を構築いたします。

このように国内外のリソースを効果的に活用し、グループとしてのブランド力をより一層向上して参ります。

基本方針 03 基盤整備

DXの推進によるグループ共通基盤の整備

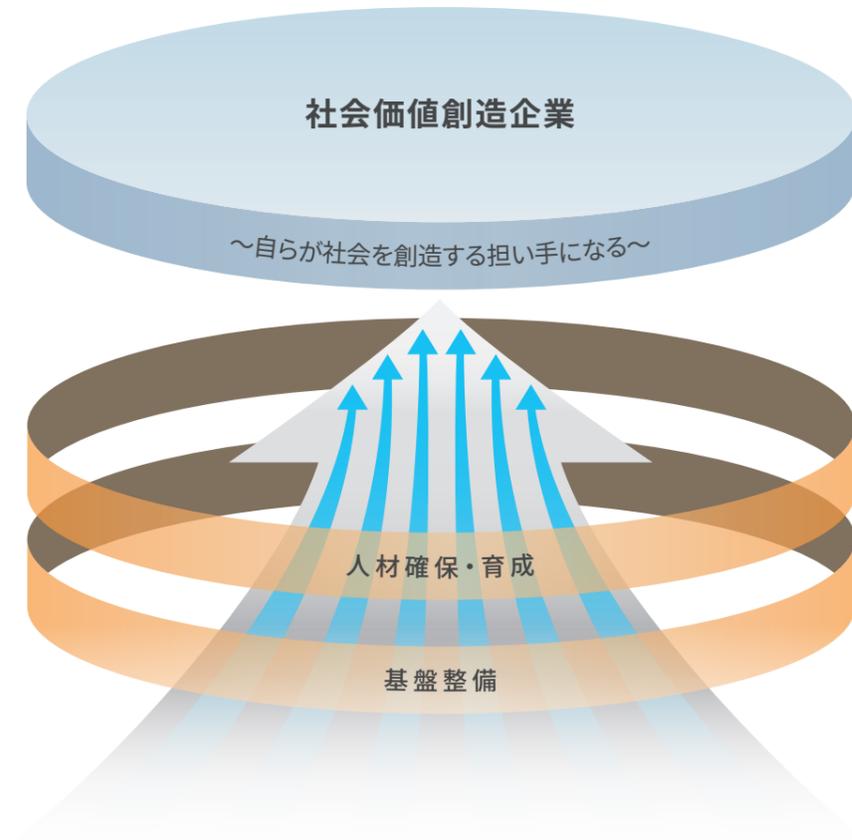
DXの推進により、グループ共通基盤を整備推進し、業務プロセスの変革を行い、生産性改革、働き方改革につなげます。

国内外に拠点整備を推進

国内においては、エリアマネジメントの全国展開にあわせて、マネジメント機能をもたせた拠点整備を推進します。また、海外においては、現地法人や、設計業務を行う現地デザインセンターなどの海外拠点の整備を推進して参ります。

多様な働き方に資する基盤整備を推進

ポストコロナ時代のニューノーマル社会を見据え、多様な働き方に対応可能な柔軟な制度と環境整備を推進して参ります。



さらなる成長に向けて、国内外で 事業拡大に向けた取り組みを展開

私たちは、2030年の経営目標達成に向けて、事業の総合化や、事業経営の推進、

DXの推進などにより、新たな社会価値を創造し、市場拡大を推進いたします。

国内市場では、5つの重点化事業を中心に、総合事業、研究開発の推進による新たな社会価値の創造や、

DXの推進による事業モデルの変革、事業経営、官民連携の推進による主体的なマネジメントの最適化を推進して参ります。

海外市場では、海外総合事業を軸に、事業分野の総合化や、上流から下流まで一貫したサービスの拡大、

新規事業として位置づけた重点化事業の拡大、顧客の多様化を推進し、世界に貢献して参ります。

社会・経済を支えるインフラをICT技術活用で創る・守る

社会インフラの整備・保全をDX(高度化技術、全体マネジメント)で最適化

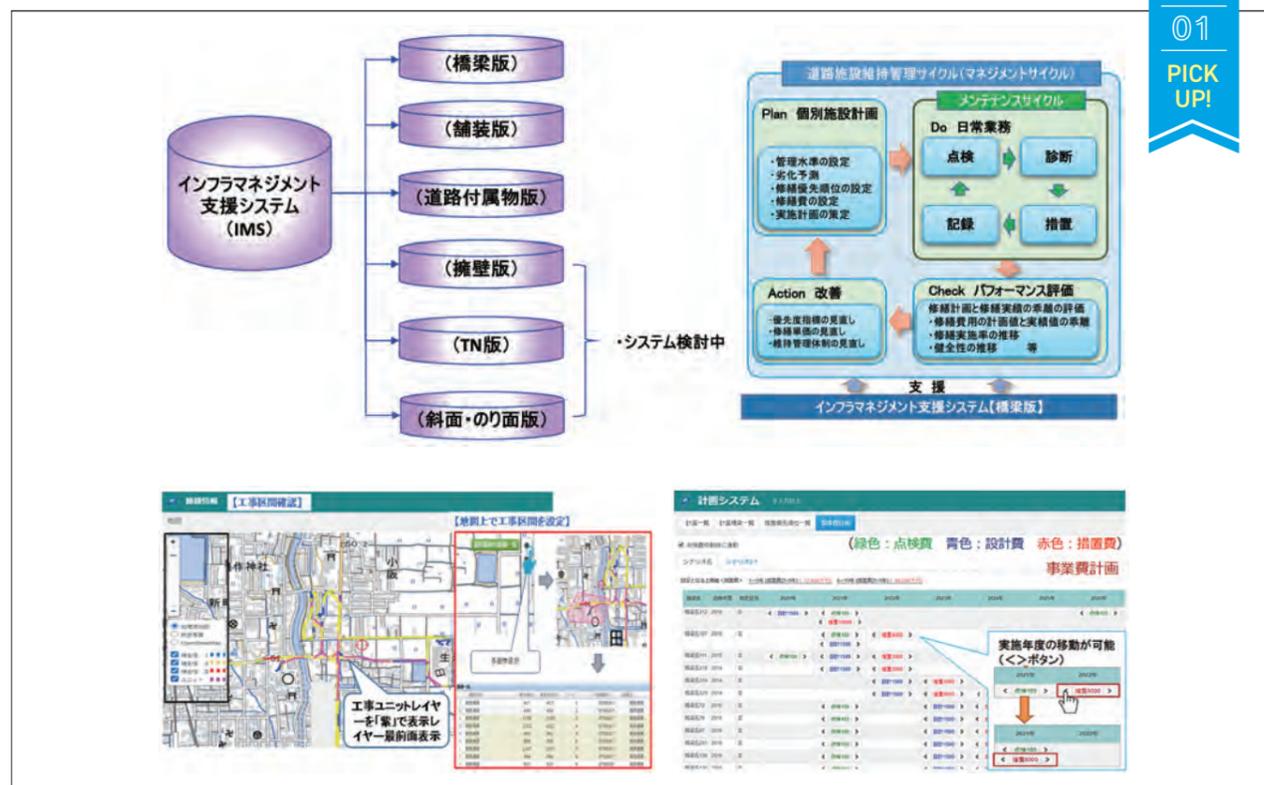
社会構造の変化に合わせて持続可能な社会・経済活動をさせるため、インフラの整備は欠かせません。

一方で、高度経済成長期に建設された多くの社会インフラが老朽化する中、既存ストックの有効活用と維持管理・更新を計画的に実施し、私たちは、数々の表彰を受けるなど、これまでに培ったナンバーワン・オンリーワンの技術やマネジメント力に加え、DXの推進により、これ

社会インフラを保全していかなければなりません。

からも社会インフラの整備・保全事業に総合的に取り組んでまいります。

インフラマネジメント支援システム【橋梁版】【舗装版】



地方公共団体では、人口減少、少子高齢化が進展し、財政状況が厳しくなる中、老朽化するインフラ施設等を安心して利用できるよう管理する責務があります。このような中、全国の自治体は、道路施設の点検を行い、個別施設計画(維持修繕計画、長寿命化計画等)を策定し、修繕等を実施していますが、「計画通りに進まない」、「想定コストが乖離する」、「計画見直し手間」等、事業執行段階で問題が明らかとなっています。インフラマネジメント支援システムは、これらの問題を解決するために開発された道路施設維持管理のマネジメントを最適化するシステムです。個別施設計画の策定(Plan)から点検、診断、措置の実施の記録(Do)、計画と実施の乖離の評価(Check)、次期個別施設計画の更新に向けた改善の検討(Action)までを

トータルに支援します。インフラマネジメント支援システムは橋梁版と舗装版があり、以下の機能を備えています。【橋梁版】①点検結果等から損傷に応じた修繕費や点検・設計費を自動算出可能。②事業費、措置優先度の情報を下に修繕計画を自動作成可能、容易な変更も可能。③複数の点検調査の一括取り込みが可能、迅速な修繕計画の更新が可能。【舗装版】①点検結果等から舗装工事の施工範囲設定が地図等から容易に作成可能。②点検結果等を踏まえた修繕計画の更新が容易。③複数の点検結果をデータベース管理可能。今後は、全国の自治体に向けてこのツールの提供も含め、道路維持管理の仕組みの構築も提案し、道路管理DXによるインフラの効率的・効果的な維持管理を支援してまいります。

ICTを活用した空港施設の維持管理

滑走路や誘導路などの施設の巡回点検の効率化を支援



BIM/CIMモデルを活用した『ICT土導入促進支援サービス』

BIM/CIMモデルの設計・施工・維持管理でのデータサプライチェーンと多様な条件下でのICT施工を支援



実証実験の様子

公共施設マネジメントの支援

統合型公共施設等データベースにより保全サイクル実践を支援



電線共同溝PFI事業

調査・設計、施工、維持管理の一連の流れを通してDXの取り組みを推進



駅建物検査

民間鉄道会社500駅の駅建物検査を実施点検業務全体の効率化・コンサルタント業務を実施



ドローンを活用した橋梁点検

360度カメラを搭載したドローンによる各種点検調査



『点検支援技術性能カタログ(国土交通省)』掲載

360度画像ビュー作成サービス

360度カメラを搭載した車両による迅速な沿道把握撮影画像とGISを利用した位置情報との連動



道路構造点検システム『CheckNote Plus』

タブレットを用いて橋梁点検業務を実施点検業務全体の効率化・省力化を支援



今後の展望と取り組み

道路や鉄道などの社会インフラの整備から維持管理までのライフサイクルマネジメントの最適化に向け、設計等データの一元管理、活用などによる効率化や3次元のBIM/CIMモデル構築などDXを確立するとともに、社会インフラの一体的な運営・維持管理に向け、マネジメントの最適化に資する総合事業の構築を推進し、持続可能な社会の実現に向けた社会インフラの整備・保全に総合的に取り組んでいきます。

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
インフラ保全事業部
早川 和也



人・自然・まちが共生するインフラを創る・守る

山から海にわたる流域行政のマネジメントを高度技術で総合的に支援

川や海の水辺は、憩いやうるおいを与えるまちのオープンスペースとして貴重な空間です。

一方で川や海は、豪雨や台風、さらに津波により災害を引き起こす、時として危険な空間に変貌します。

私たちは、水辺空間の平常時の利活用や水災害から人や自然、まちを守るための流域行政のマネジメントを高度技術で総合的に支援してまいります。

親水と利用のための河川整備への取り組み



01

PICK UP!



熊本市は、度重なる白川の水害により大きな被害を受けていました。一方、本地区は、熊本を代表する景観を有しており、河川整備に当たり景観保護が課題でした。そのため、「市民に親しまれる水と緑の拠点づくり」を整備テーマとして計画が進みました。当社は、熊本大学と協働し、①現在の風景を活かした景観づくり、②緑の拠点にふさわしい植栽計画、③親水性に配慮した水辺空間をポイントとし、平成24年度から関与しました。

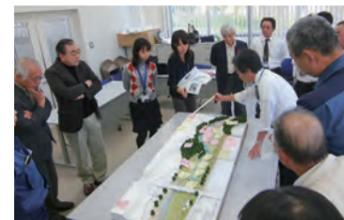
白川は、加藤清正が熊本城外堀として河川改修を行ったことから、「緑の区間」の右岸側には藩政時代のもので推定される石積が残っていました。そこで、右岸は文化的な価値を尊重し、現存する石垣と樹木を保全した整備としました。左岸側は河道拡幅に伴い新設

される護岸に、右岸と同様の石積工法を採用し、熊本城の石垣にも使われた島崎石を使用しました。また樹高12mを越える2本のクスノキは、シンボリックな樹木となっており、移植が行われましたが、雨水が根鉢周辺に停滞し排水不良を起こし、樹勢が衰えつつありました。そこで、根鉢周辺の滞水をさせず、土かぶりを極力排除することを基本に、造成計画を行いました。案内サインは、熊本県産の鍋田石を用いた台座とし、緑を主役とした風景に馴染むように高さを抑え、原寸模型で配置や形状を確認して設計しました。

このように、時間をかけて市民との合意形成が行われ、その歴史的な変遷自体が河川空間の風景を形作っている点などが評価され、グッドデザイン賞を受賞しました。

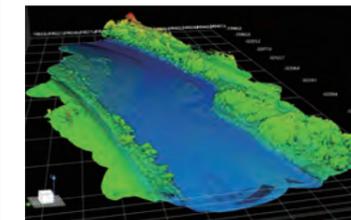
(河川・海岸) 親水空間創出 (福島県)

浅見川水辺再生



(河川・海岸) 河川管理の効率化・高度化

UAVグリーンレーザを用いた水域を含む3次元計測
高品質の3次元地形データを取得しDXを推進



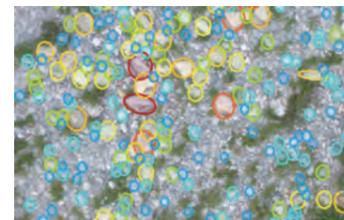
(砂防) 災害復旧 (宮城県栗原市)

耕英東地区 砂防激基対策特別緊急事業



(砂防) AIの活用 (山梨県ほか)

AIを活用した石礫自動判読技術



(港湾) 付帯施設設計 (神奈川県横浜市)

横浜港大黒ふ頭T1~T2 バース整備



(港湾) 岸壁設計 (神奈川県横浜市)

横浜港新港ふ頭9号岸壁



(下水道) 下水道ビジョンの策定 (愛知県豊田市)

豊田市の「水環境保全」「安心安全」「維持管理」などの課題解決に向けた基本施策を策定



(上水道) DBO方式の浄水場更新 (新潟県見附市)

青木浄水場の 設計・建設・運営・維持管理



今後の展望と取り組み

山から海にわたる流域、水辺空間や、生活空間における上水道・下水道など水に関わる社会インフラについて、DXを軸に、無人化、遠隔化技術等による施設管理の高度化・効率化や災害の予測・評価の高度化などを推進し、管理施設の安心・安全な整備・運営・管理や、水辺空間の自然環境の保全・創出に向け今後も取り組んでいきます。

株式会社中央設計技術研究所
技術統括本部
熊井 康之



ハード・ソフトの両面で社会・地域を災害から 守る

「事前防災」+「防災教育・防災訓練」+「災害復旧・復興」による地域・国土の強靱化

国内外で毎年のように地震、津波、台風・豪雨などによる自然災害が発生し、人命や資産に甚大な被害をもたらしています。私たちは、平常時のソフト対策とハード対策による「事前防災」や「防災教育・防災訓練」、「災害復旧・復興」までの対応を一連で展開し、これからも地域や国土の強靱化に向けた取り組みを進めてまいります。

風水害から住民の皆様の命を守るための防災行政の支援



01

PICK UP!

| | | | |
|-----------------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 早期注意情報発表 2021/9/29 | 大雨注意報発表 2021/9/30 10:50頃 | 高齢者等避難を発令 2021/9/30 16:00頃 | 気象警報発表 2021/9/30 21:00頃 |
|-----------------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|

災害支援の様子

避難所における運営補助

災害対策本部の支援職員と弊社社内との情報共有

災害対策本部内における支援職員による情報収集・提供

システムの活用

台風直撃に備えたシステムの動作確認

避難所の満空状況様子

各避難所の担当職員からのチャットによる被害状況報告

近年、避難所では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等、マネジメントの多様化・高度化が求められています。また、避難所の状況の情報管理のほか、災害発生等の情報収集、共有も並行して行う必要があります。防災行政を担う職員数が限られている中、災害対策本部と避難所や現場との情報の収集・伝達におけるタイムラグの解消、災害対策本部での情報の集約・一元管理の効率化が災害時のマネジメントの課題です。

以上を背景に、社会実験として防災行政マネジメントシステムを導入し、以下に示す防災行政マネジメントの支援を行うとともに、八丈町と協働して同システムを活用した防災行政マネジメントの検証を行いました。

その結果、本プロジェクトは、第8回ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀賞を受賞しました。

- ◆防災行政マネジメントシステムの導入と防災行政マネジメントの支援
 - ①避難所の開設状況、混雑状況、備蓄品の在庫状況、災害現場の状況等の対策本部への報告・共有(文字+写真+位置情報)
 - ②対策本部による全体把握・対策指示支援、国や都道府県への報告
 - ③チャット機能を使ったグループ内のコミュニケーション
- ◆台風第16号に対する防災行政マネジメントの支援・検証
 - ①9月29日から10月2日まで、弊社社員4名を八丈町役場と避難所に派遣し、防災行政マネジメントを支援
 - ②同システムやweb会議、ウェアラブルカメラを活用し、防災行政マネジメントを検証

事前防災(ハード対策) (高知県室戸市)

津波から命を守る
「崖地の横穴型」津波避難シェルター

事前防災(ソフト対策) (東京都特別区)

道路の構造・規格に特化した
液化化ハザードマップ

事前防災(ソフト対策) (東京都)

水害に備えた
マイ・タイムラインの作成

防災教育 (東京都千代田区・砂防会館ほか)

防災シンポジウムの運営・開催

防災訓練 (東京都奥多摩町)

要配慮者利用施設における
垂直避難訓練

防災訓練 (関東地方整備局管内)

首都直下地震を想定した
道路啓開の実動訓練

災害復旧 (奈良県五條市)

災害復旧事業における橋梁等新設

災害復興 (岩手県陸前高田市)

住民との協働による
復興計画の策定支援

今後の展望と取り組み

道路に対して、地震、風水害等の各種ハザードから道路を守るため、空間情報技術や地盤解析技術を活用した道路防災行政のマネジメントの支援や、社会全体で洪水や高潮、津波等に備えるためのソフト対策及びハード対策による水防災事業、安全・安心の地域づくりを見据えた「自助、共助、公助」の総合的支援に向けた都市防災事業に今後も取り組んでいきます。

株式会社エイテック
西日本支社空間情報調査部
吉見 晋吾



自由な移動、にぎわい・活力、安全・安心な社会の実現

政策立案と進化する高度技術を通じて

私たちは、進化する高度技術を駆使して、人・モノの移動を支え、安全・安心かつ賑わい・活力をうみだす「交通まちづくり」の推進、地域の課題解決および地域の価値向上に貢献してまいります。

グリーンスローモビリティの導入によるバス運行の再構築



戦略的な交通政策による新たなまちづくりのあり方を「交通まちづくり」と称し、「にぎわいと活力ある社会」、「安全・安心に暮らせる社会」、「誰もが自由に移動できる社会」創りに取り組んでいます。

「誰もが自由に移動できる社会」の実現では、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術と自動化、コネクテッドカーのモビリティ技術を活用し、人やモノの移動サービスの高度化、安全で移動抵抗のない持続可能な地域交通サービスの提供により、誰もが自由に移動できる社会の実現に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、長野県初となる市街地の一般公道におけるEV (Electric Vehicle / 電気自動車) バス型自動運転車両の走行社会実験を行いました。本プロジェクトでは、グリーンス

ローモビリティの導入によるコミュニティバス運行の再構築について、JR広丘駅と商業施設を結ぶ片道約4kmの市街地の一般公道で、自動運転レベル2のEVバス型自動運転車両(定員7名)の実証実験を実施し、社会的受容性を検証、フィージビリティスタディを行いました。今後は、拠点内移動のオンデマンド化と拠点間移動を自動運転化し、双方をシームレスに接続する”塩尻MaaS”として官民連携での運営体制を検討し、持続性の高い地域公共交通の構築を目指していきます。

魅力的でまちの賑わいを生む交通結節点

3D都市モデル「PLATEAU」を用いた交通結節点計画



スマートシティ推進関連事業

オンデマンド医療 MaaSの実証事業



MaaS事業

アプリを活用した配車サービスによる地域活性化



新たな移動手段に対応した道路空間形成

パーソナルモビリティの走行実験



高速道路の渋滞モニタリング

可搬型センサー (MOVTRA) による渋滞検知と LED看板等による渋滞情報の提供



安全運転分析支援サービス

AI解析による運転分析支援



人中心の魅力的な賑わい空間の創出

AIカメラを用いた人流解析に基づくウォークアブル空間計画



AI技術を活用した錯綜事象把握による交通事故要因分析

新技術を駆使した安全で快適な交通環境形成



今後の展望と取り組み

戦略的な交通政策による新たなまちづくりのあり方とする「交通まちづくり」を、DXも取り入れながら推進し、「安全・安心に暮らせる社会」、「にぎわいと活力のある社会」、「誰もが自由に移動を享受できる社会」の3つの価値創造と、これら価値を総合化したSociety5.0社会の実現に取り組んでいきます。

株式会社オリエントコンサルタンツ
関東支社 交通政策部
梅田 祥吾



トータルプロデュースにより地域の魅力と持続可能性を向上

地域づくりを計画から運営管理まで総合的に推進

国内の多くの都市・地域では人口減少・高齢化が進んでおり、交流人口・関係人口増、若い世代等の雇用確保等、地域課題の解決が求められ、その一方で地球規模での環境保全、脱炭素化の取組も不可欠です。

私たちは、地域課題の解決や持続可能な社会の形成に向け、地域特性を踏まえた政策立案や事業設計コンサルティング、自ら投資する事業

を行っています。

業経営などの多様な手法を駆使したトータルプロデュースにより、魅力高い地域づくりを推進してまいります。

空の玄関口から新たな働き方・暮らし方を提案



南紀白浜空港近くに、ワーケーション施設「Office Cloud 9」がオープン!

本施設は、南紀白浜空港に隣接する好立地な場所に、コワーキングスペースと賃貸オフィスを設けており、白浜町へのICT企業の誘致や空港利用者への利便性向上、ワーケーションの促進等を目的としています。

施設内は、和歌山の地域産材である「紀州材」の活用や、南紀白浜の観光スポットである「三段壁」を表現したオープンスペースなどから「さりげない白浜らしさ」が感じられます。また、周りに気兼ねすることなくweb会議等ができる個室ブースやセミナー・会議室など、快適なオフィス環境を整備しています。

施設内からは、白浜空港の滑走路や美しく広がる太平洋など、白浜町内でも屈指のダイナミックな景色を楽しむことができます。その

他、安全・安心や快適性・利便性、環境へも配慮しています。

施設の利用にあたっては、「WORK HARD, PLAY HARD, ENJOY LIFE!」という思いを込めて、働く場所としての空間提供に加えて、企業間や地域住民との交流イベントの企画などを通して、新たな働き方・暮らし方を提案していきます。

なお、本施設の整備・運営にあたっては、和歌山県が公募した「民間提案制度」の活用および、民間提案の内容を踏まえた、「事業者募集の公募」を通じて、優先交渉権者に選定され、その後の検討、建築工事等を進め、2022年10月に開業を迎えています。

本施設は、株式会社オリエントタルコンサルタンツ(代表企業)と株式会社浅川組(構成員)の共同体により、運営していきます。

利便性・快適性の高い高度な都市空間利用

官民連携事業やPFIなどの事業化支援



スマートシティの核となる交通結節点整備

交通結節点としての駅前広場の計画・設計



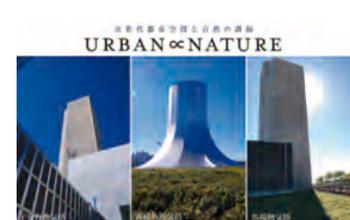
環境と人間活動が調和したまちづくり事業

環境保全・再生、施策立案などの取り組み



高いQOLを実現する都市・地域デザイン

新しい都市景観創出に寄与する換気塔デザイン



まちなかの賑わい創出

景観形成、回遊性向上などのランドスケープデザイン



脱炭素・分散型エネルギー社会の構築

環境資源を生かした再生可能エネルギー事業



地域活性化に向けた情報配信ツールの開発

観光・店舗情報等を取得できるアプリ「ぶらり」活用により地域活性化を支援



公共サービスの高度化による持続可能で便利・快適なまちづくり

地域交流施設や飲食店、酒造などの自主事業等のノウハウを活かした事業の推進



今後の展望と取り組み

地域住民のニーズに合った美しく快適なまちづくりや、地域独自の観光資源の発掘、地域活性化や産業振興への貢献に向けた支援、自らが事業主となり、他企業との連携によるビジネスの展開、社会環境・生活環境の保全、自然環境保全・再生、地球規模の環境問題への対応など、今後も地域課題の解決や持続可能な社会の形成に向けて取り組んでいきます。

株式会社リサーチアンドソリューション
福岡支社システム開発部
伊東 春香



総合的な分野展開により、世界各国の様々な課題解決と人々の豊かなくらしに貢献 ～幅広い技術とマネジメントの提供により、社会経済環境のあらゆる課題を解決し、経済発展に寄与～

各国の将来の持続的な経済発展を支えるためには、社会経済環境の現状を把握した上で、ソフト・ハードの両面で総合的な開発と整備
私たちは、「経済発展の基盤となる道路・鉄道・港湾・空港などの交通運輸インフラ」「都市の発展に寄与する都市地域計画」「地球環境に
世界各国の課題解決と経済発展への貢献を進めてまいります。

を実行していく必要があります。
配慮した持続的な開発戦略」など総合的な分野でマネジメント力と技術力を提供し、

ミャンマー国では、2013～2014年に交通運輸セクターのマスタープランである「全国交通運輸プログラム形成調査」を実施し、2030年までの人口動態や交通運
このマスタープランにおける開発戦略に基づいて、それぞれの交通運輸セクターでインフラ整備事業が実行されており、私たちはそれらに対しても技術とマネジ
また、現地技術者の技術能力強化プロジェクトや、地方部における貧困削減を目的とした都市地域開発など、様々な分野において課題を解決することで、同国の

輸需要をもとに、道路、鉄道、空港、港湾を中心とした開発戦略を立案しました。
メントにより、最適なインフラ整備を提供しています。
経済発展に寄与しています。

マスタープラン

全国運輸交通プログラム形成準備調査

2030年を目標として、道路、鉄道、港湾、空港の全交通モードに関する
環境社会に配慮した運輸交通開発ビジョン、運輸交通開発戦略、段階
的実施計画の策定を実施



ヤンゴン-マンダレー鉄道整備事業

鉄道

商業都市ヤンゴン、首都ネピドー、第二の都市マンダレーを結ぶ、620kmの鉄道施設の改良、維持更新、近代化により、ヤンゴン-マンダレー間の運行時間を16時間から8時間に短縮する事業



マンダレー港開発事業

港湾

ミャンマー国において重要な内陸水路の貨物拠点として、エーヤワディー川のマンダレー港の
棧橋式への改修、近代荷役設備の導入、運営・維持管理体制の導入を実施。港湾隣接道路の渋
滞解消にも寄与



マンダレー国際空港事業

空港

ミャンマー国の経済活動の活性化を背景とした空港需要の増加への対応を目的とし、ターミナル
ビルや滑走路などの空港関連施設の補修や拡張計画を実施



ヤンゴン環状鉄道改修事業

鉄道

ヤンゴン市内に位置するヤンゴン環状線(1954年開業、総延長約46キロメートル、38駅)の老朽
化に対して、軌道や路盤の改修、信号システムの更新、新規車両整備を実施し、効率的な旅客輸
送能力の増強と安全で快適な公共交通サービスの向上を図る



東西経済回廊事業

道路橋梁

東西経済回廊事業として、ミャンマー南東部に位置する幹線道路について、優先度の高い区間を
整備することで輸送効率の向上、交通渋滞の緩和、交通安全の向上を図り、同国の経済活動活
性化に貢献



ヤンゴン市環状道路事業

鉄道

内環状線:ヤンゴン市内の内環状線をPPPで整備することを目的とした道路事業計画を実施
外環状線:ヤンゴン-マンダレー高速道路から東側の区間を整備し、ヤンゴン市街地への大型車
流入抑制、都市圏の物流の効率化を実現



道路橋梁技術能力強化プロジェクト

技術移転

道路橋梁の建設、維持管理に関するミャンマー国技術者の持続的な能力向上を目的として、技術
基準類の整備と業務フローガイドライン作成、橋梁インベントリーの開発、橋梁・コンクリート構
造物の施工監理技術の技術移転を実施



貧困削減地方開発事業

地域開発

地方部の住民の生活向上に寄与することを目的として全国7地域、7州における小規模な生活基
盤インフラの改修(電力、道路・橋梁、給水の3分野、合計79件)と、事業実施体制構築に向けた指
導・助言および実施機関の技術能力の強化支援を実施



※本ページに示す事業はJICAからの受託業務ならびに派生する円借款業務等であり、成果報告書に掲載される写真・イメージはJICA承諾のもと掲載。

プロジェクトバリューチェーンの上流から下流まで実施し、インフラ整備をトータルプロデュース ～マスタープランから設計、施工、運営・維持管理まで一貫した整備によりインフラ開発を最適化～

大規模なインフラプロジェクトでは、その開発効果を最大限発揮するために、トータルで一貫したプロデュースが重要不可欠であり、総合的なマネジメント力が求められます。現在、日本政府が推進する「インフラシステム輸出戦略」の一環として、フィリピン国において様々な鉄道事業が展開されています。フィリピン国では、「マニラ首都圏地下鉄事業」「南北通勤線事業」「マニラMRT3号線事業」など、マスタープラン段階から設計、施工、運

営・維持管理へと上流から下流まで実施することで最適なインフラ開発に貢献しています。

F/S(フィージビリティスタディ)、詳細設計、入札支援、施工監理

①マロロスークラーク鉄道事業:延長52km
②南北通勤鉄道事業(マロロスーツパン):延長38km
③南北鉄道事業南線(通勤線):延長56km

マニラ首都圏における南北通勤鉄道(マロロスーツパン)の北の終点マロロスからクラーク国際空港まで、南の終点ツツパンからカランバまでを延伸し、マニラ首都圏と近郊の都市交通の連結性の強化および交通渋滞への緩和に貢献



施工監理

④首都圏鉄道MRT3号線改修事業:延長17km

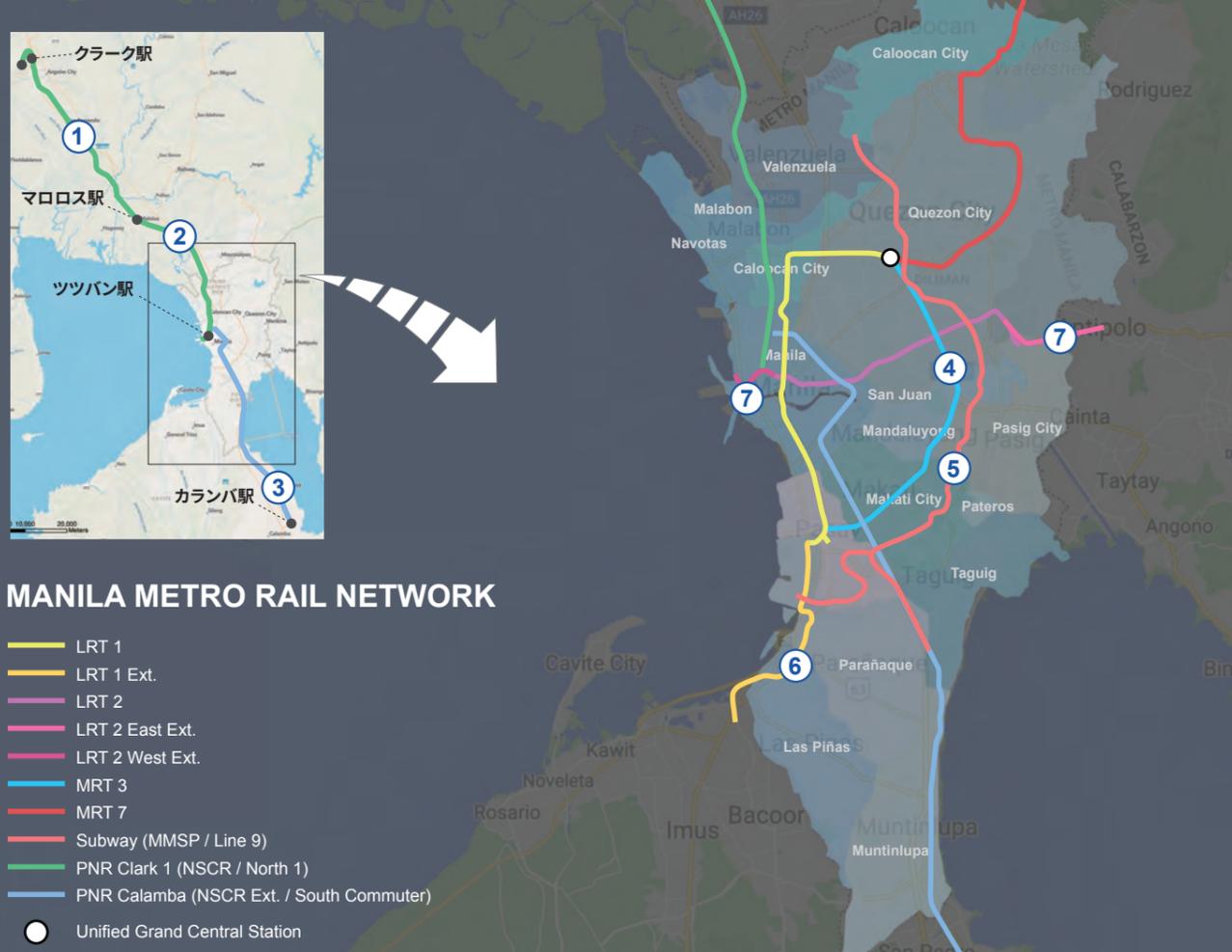
2000年に開業後、鉄道システムや車両の劣化で運行トラブルが頻発していたMRT3号線を改修することにより、鉄道の安全性・快適性を向上させることで同線の利用促進を図り、首都圏の深刻な交通渋滞の緩和に寄与



マスタープラン

大首都圏における鉄道戦略調査(クラーク・マニラ首都圏間)
 マニラ首都圏ビジネス中心地区マストランジット建設事業準備調査
 メガマニラ圏地下鉄事業準備調査
 フィリピンの都市鉄道におけるTOD促進準備調査、他多数

フィリピンでは、マニラ首都圏の急速な人口増加や都市化に伴って、道路輸送に起因する大気汚染や温室効果ガスの排出への対応策が必要な状況です。これに対して、私たちは各種マスタープラン業務において、道路交通の代替的な大量交通手段となる都市鉄道の拡張を対策の主軸として、南北通勤線の延伸、LRT1号線2号線の延伸、MRT3号線の延伸、フィリピン初の地下鉄となるマニラメトロ地下鉄の整備について立案し、事業化に至っています。



MANILA METRO RAIL NETWORK

- LRT 1
- LRT 1 Ext.
- LRT 2
- LRT 2 East Ext.
- LRT 2 West Ext.
- MRT 3
- MRT 7
- Subway (MMSP / Line 9)
- PNR Clark 1 (NSCR / North 1)
- PNR Calamba (NSCR Ext. / South Commuter)
- Unified Grand Central Station

F/S(フィージビリティスタディ)、詳細設計、入札支援、施工監理

⑤メトロマニラ地下鉄事業(フェーズI):延長25km

北部ケソン市と南部バラニャケ市を結ぶ、フィリピンで初となる地下鉄(約25km)を整備することにより、増加する輸送需要への対応を図り、マニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和および大気汚染や気候変動の緩和に寄与



運営・維持管理

フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト

フィリピンに建設される多数の鉄道・地下鉄の運営・維持管理体制の強化に向けて、鉄道人材育成・監督の柱となるフィリピン鉄道訓練センター(PRI: Philippine Railway Institute)の設立・運営能力強化を支援

経済社会開発計画

日本で製造された鉄道訓練機材(鉄道シミュレーター等)を供与することにより、年間約1,800人規模の人材の育成を図るとともに、安全かつ安定した鉄道運営を確保することで通じた同国の経済社会開発に寄与

F/S(フィージビリティスタディ)、詳細設計、入札支援、施工監理

⑥LRT1号線 ⑦2号線延伸事業:延長4.7km(延伸)

マニラ圏における鉄道輸送ネットワークであるLRT1号線、2号線の延伸により、道路から鉄道へのシフトを図ることで交通渋滞の緩和を図るとともに、エネルギー消費の最小化、大気汚染減少と地球温暖化対策へ貢献

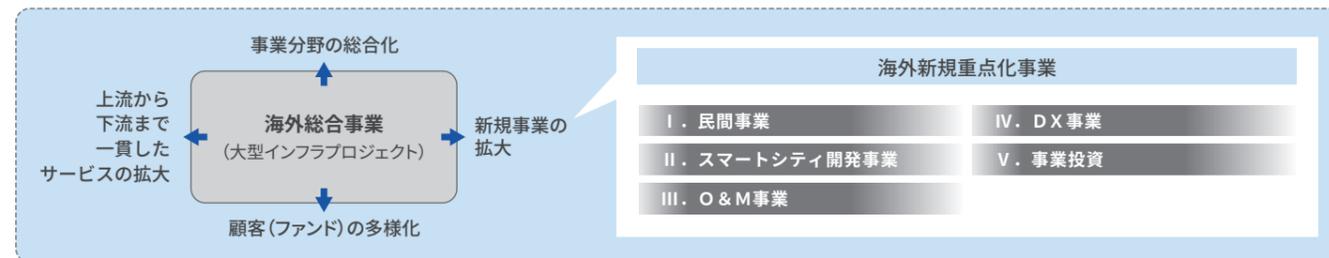


総合事業の拡大に加え、社会構造の変化を先見した新規事業を展開 ～新規事業により、マネジメント力と技術力をさらに高度化し、多様化するニーズへ対応～

ポストコロナ社会への対応、脱炭素社会の実現、SDGsの達成、DX（デジタルトランスフォーメーション）による変革など、社会に求められるニーズは高度化と多様化しています。

私たちは、マネジメント力と技術力を高度化することで、あらゆるニーズへの対応を推進します。

海外総合事業のさらなる拡大



I. 民間事業

民間市場への事業拡大を通じて、社会全体で最適なソリューションを展開

世界のインフラ関連市場は、民間市場が8割を占めると言われており、近年、PPP・PFI・コンセッションなど民間を含めた整備運営事業も増加しています。私たちは、公共市場だけでなく、民間市場、官民連携市場（PPP、PFI、コンセッション等）に積極的に参画することで、公共領域と民間領域を融合した課題解決により複合的・総合的に社会全体の価値向上に努めます。



日本国 サーモン養殖場詳細設計
[顧客: 海外養殖事業者日本人]



タイ国 ウタパオ空港拡張マスタープラン
[顧客: ウタパオ空港オペレーターJV]



インドネシア国 ボンタン石炭積出港拡張・補修計画
[顧客: インドネシア資源系民間事業]



ミャンマー国 シュエ・ゴン・ダイン高架橋設計
[顧客: 日系民間エンジニアリング会社]

II. スマートシティ開発事業

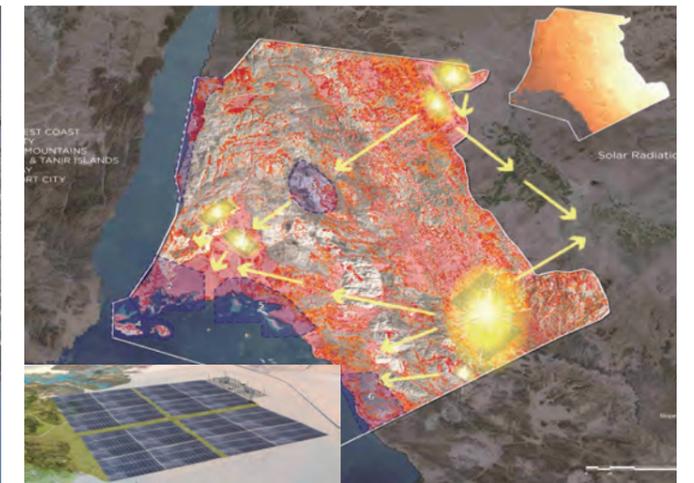
超スマート社会の実現に向けたまちづくり

現在、世界全体で超スマート社会の実現に向けた取り組みが実施されており、まちやインフラはその基盤を形成するものとして、重要なレイヤーとして位置付けられています。私たちは、グリーンフィールドにおける大規模なスマートシティ開発に積極的に提案・参画するとともに、これまで手掛けてきたインフラや都市へのデジタルツイン技術の導入、DXの推進を通じて超スマート社会の実現に貢献します。



カタール国 全国総合開発計画

2030年国家開発ビジョンを実現するプログラムとして経済基盤施設や公園緑地などを含むマスタープラン



サウジアラビア国 NEOMスマートシティ空間計画プロジェクト

サウジアラビア国西部のスマートインフラ技術による環境負荷が低い新しい都市の実現を目指した計画策定



マレーシア国 10分間充電による大型EVバス実証事業

最先端蓄電池技術による大型EVバスの10分間充電システムの実証および「Connected EVバス: 情報ネットワークと接続したEVバスシステム」のコンセプト策定。パンタグラフ超高速充電と長寿命蓄電池の採用が特徴



フィリピン国 マニラ首都圏南北通勤線延伸 TOD開発

都市鉄道沿線に「公共交通指向型都市開発 (TOD: Transit Oriented Development)」を推進し、効率的で利便性の高い、ヒューマンスケールで様々な都市機能が享受できる質の高いまちづくりを実現

III. O & M 事業

マネジメント領域の拡大によりさらなる社会価値を創造

持続的な経済発展には、品質の高いインフラを整備するだけでなく、より効率的で高度なO&M(オペレーション&メンテナンス)を実施し、インフラの価値を高めることが重要です。私たちは、O&Mまで一貫したマネジメントを提供することで、インフラの社会価値を高めてまいります。また、将来的にはO&M事業へ参画することで、各国社会の一員として持続的な発展に寄与します。



フィリピン国 国営鉄道訓練センター
設立・運営、制度設計、指導員育成、研修実施等の支援を実施

フィリピン国 鉄道シミュレーター無償供与
仕様決定、調達・設置、活用支援を実施

V. 事業投資

開発資金の多様化による柔軟なインフラ整備と新しいビジネスモデルの提供

世界全体ではインフラ整備に対する資金需要は拡大しており、ニーズの多様化により様々な種類の開発資金が求められているだけでなく、収益事業については投資資金提供先としての需要も高まっています。私たちは、各国のインフラ整備を通じて、様々な開発資金をアレンジ・提供するとともに、持続的に収益が見込まれる事業については、自らが投資を実行し、社会に対して新しいビジネスモデルを提供します。

米国 コネクテッドカーを利用した道路インフラメンテナンス事業

米国にてPCKK、OCG、ソフトバンク3社の共同出資でi-Probe社を設立し、事業を実施

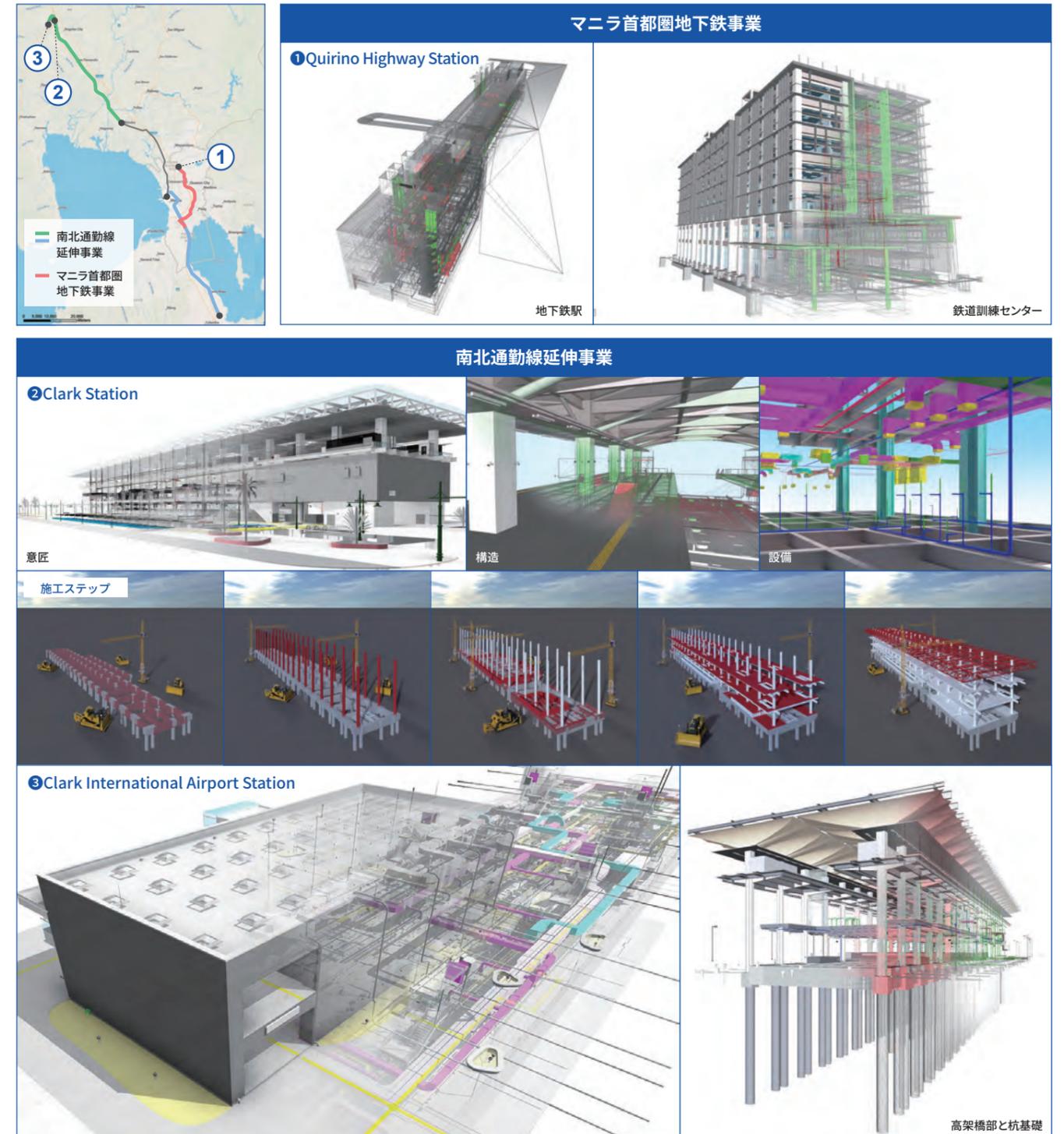


i-Probe社では、コネクテッドカーから得られたデータから路面性状をリアルタイムにマッピング、グラフ化する技術を開発

IV. DX 事業

次世代O&Mを実現するBIMの高度化

インフラへのBIM導入は、設計・施工の効率化に加え、より低コストで高度なO&Mの実現に貢献します。私たちは、BIMを単なるビジュアルライゼーションによる効率化にとどめることなく、総合的なBIMシステムの構築や各種センサーなどのIoT技術と融合した「次世代O&M」のキーテクノロジーと位置づけ高度化を推進します。現在、フィリピン国での鉄道事業において全路線へのBIM導入を実施し、次世代O&Mの取り組みを進めています。



マニラ首都圏地下鉄事業

1 Quirino Highway Station

地下鉄駅

鉄道訓練センター

南北通勤線延伸事業

2 Clark Station

意匠

構造

設備

施工ステップ

3 Clark International Airport Station

高架橋部と杭基礎

持続可能な社会の実現にむけて、SDGsの17の目標達成に取り組む

わたしたちのSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、
基本理念「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」の達成に向け、
経済、社会、環境の3つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発を目指しています。

これは、私たちが提供する、社会インフラに関する国内・海外での
総合的な知的サービスにも密接に関係しております。

このように、私たちは、ミッション(使命)である『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』を目指す
企業グループとして、企業活動を通じてSDGsの17の目標達成に取り組んで参ります。

Sustainable Development Goals

『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』を目指す企業グループ

私たちは、社会インフラに関する様々な課題に対して、国内・海外において総合的な知的サービスを提供し、ミッション(使命)である『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』の実現を目指しています。一方、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、2015年に国連が、

として、企業活動を通じてSDGsの17の目標達成に貢献。

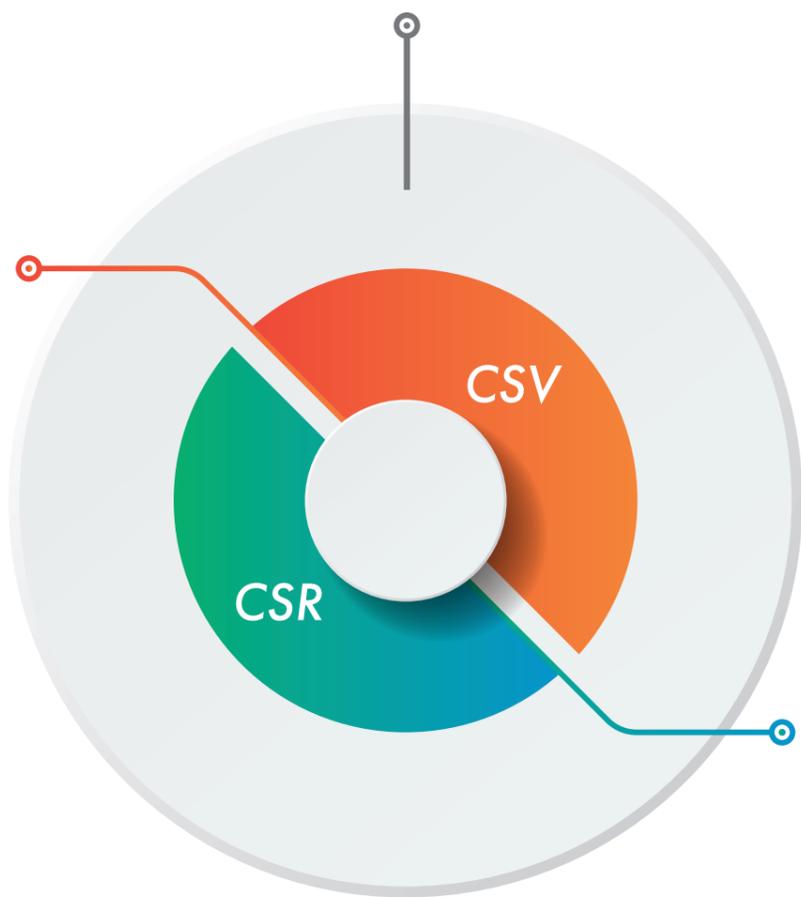
『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』の実現を目指しています。一方、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、2015年に国連が、私たち、自ら社会を創造する担い手として、2030年ビジョンのスローガンである「社会価値創造企業」を目指し、事業活動を通じて、魅力ある社会づくりや持続可能な社会づくりを推進するとともに、社会との共有価値創造(CSV)であるCSV活動や、企業としての社会的責任(CSR)であるCSR活動も積極的に推進し、SDGsの17の目標達成に貢献して参ります。

事業活動

2030年ビジョンのスローガン
「社会価値創造企業」を目指し、
魅力ある社会づくり、持続可能な社会づくりを推進

CSV活動

社会との共有価値創造
(CSV)である
CSV活動を推進



CSR活動

企業としての
社会的責任(CSR)である
CSR活動を推進

SDGsの17の目標達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



新たな共有価値創造に向けたCSV活動への取り組み

私たちは、2011年にマイケル・ポーター教授が提唱した“社会課題を解決し、それを企業の成長に繋げる、CSV (Creating Shared Value) 経営”を進めています。その活動の一環として、環境に配慮した持続可能な社会づくりや魅力ある地域づくり、地域の防災・復興に向けての取り組みなど、新たな共有価値創造に向けて取り組んでいます。

酒造の再生と環境配慮への取り組み [神奈川県 開成町]

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

私たちは、神奈川県開成町で、地域産業(酒蔵)の再生や歴史的資源(古民家)の運営などにより、地域の活性化や魅力ある地域づくりを進めています。また、グリーンインフラの取り組みの一環としてホテルの生育場所の整備や、地域の子供たちへの環境学習の支援など、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいます。



酒蔵の再生

慶応元年(1865年)創業の瀬戸酒造店を38年ぶりに再建・復活させ、地域資源を活かした酒造りを通じ、地域の魅力と発酵文化の発信を行っています。



| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| セトイチ 音も無く KuraMaster2019 純米酒の部 プラチナ賞TOP5 | セトイチ 手の鳴る方へ KuraMaster2019 純米酒の部 ゴールド賞 | セトイチ いざ インターナショナル ワインチャレンジ 2019 SAKE部門 純米吟醸酒の部 シルバーメダル | セトイチ かくかくしかじか インターナショナル ワインチャレンジ 2019 SAKE部門 純米吟醸酒の部 大会推奨酒 | セトイチ 風が吹いたら インターナショナル ワインチャレンジ 2019 SAKE部門 純米酒の部 大会推奨酒 |
|--|--|--|--|--|

日本酒コンテストで続々受賞

開成町の地域資源であるおいしい水を活かした日本酒づくりに取り組んでおり、ロンドンで審査が行われたインターナショナルワインチャレンジのSAKE部門およびパリで審査が行われたKura Masterの日本酒のコンテストで受賞しました。



古民家の活用

開成町北部地域活性化の拠点として、古民家「あしがり郷 瀬戸屋敷」を指定管理者として運営し、季節行事やイベント等を開催しています。



地域住民との商品開発

東京農業大学と連携した未病プロジェクトの「はっこう大作戦」では地域住民とともに発酵を学び、ワークショップ、試作を繰り返して、町の新たなブランドとなる商品を開発しています。



グリーンインフラの整備

開成町において、ホテルの再生による地域環境の再生を目指し、環境教育の場の提供や魅力ある地域ブランドづくり、持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

「観光教育プログラム」で地域教育を支援 [福岡県 うきは市]

株式会社オリエンタルコンサルタンツ / 株式会社リサーチアンドソリューション

地域における教育支援活動の一環として、福岡県うきは市内の小学生を対象に「観光教育プログラム」を毎年実施しています。児童が複数の班に分かれ、自ら市内の観光資源を調査・取材し、「お勧め観光マップ」を作成。最終発表会では最優秀を決定し、市の観光アプリ「おさんぼうきは」に掲載します。この活動を通して、児童たちの郷土愛を育むとともに、地域の活性化に取り組んでいます。



最優秀受賞班

2017年のプログラムで最優秀賞を受賞した班と記念写真を撮影。最終発表会で優秀賞に選ばれた作品は、うきは市の観光アプリである「おさんぼうきは」に掲載されました。



発表会の様子

2017年の最終発表会では、全8班がそれぞれの観光マップを発表。どの班も内容や発表方法に創意工夫が感じられ、クオリティの高さに目を見張るものがありました。



現地調査を実施

発表会に向けて、タブレットに配信される観光名所の情報を調査しました。



最終発表会

発表会には学校関係者やうきは市関係者に加え、児童から取材を受けた地元のお店の方々、そして児童の保護者も参加。多くの人が見守る中で実施され、大盛況のうちに終了しました。



吉井小学校にて観光座学を実施

前々年、前年に引き続き、2019年7月から行われたうきは市立吉井小学校にて「観光プログラム2019」を開始しました。

地域の防災・復興に向けてサポート

株式会社オリエントタルコンサルタンツ

私たちは、地域の防災力向上を目指し、行政と地域の協力を得て、社会実験としての防災訓練の企画・実施や、防災対策のあり方を考えるシンポジウムの企画・運営に取り組んでいます。また、災害が発生した際には直ちに現場に駆けつけて、地域の復旧・復興に貢献。公共施設のいち早い再建、さらには将来の災害による被害を減らすため、尽力しています。



防災訓練

奥多摩町と東京都建設局西多摩建設事務所、グリーンウッド奥多摩ならびに奥多摩町白丸地区の住民の皆様との情報伝達訓練及び避難の実動訓練に関する総合支援を行いました。

防災シンポジウム

当社が事務局を務める防災シンポジウム(日本自治体危機管理学会主催)を毎年実施しています。5年目となる2019年度は、要配慮者利用施設における安全確保をテーマに実施しました。



道路啓開訓練の実施

首都直下地震に備え、災害時に道路上の瓦礫除去を迅速に行い、道路啓開できるように、実動訓練の企画、運営を行いました。



住民参加の避難マップづくり

水害に対して安全で、かつ環境や利用しやすさにも配慮した、バランス良いかわづくりを目指して、住民参加のワークショップを何度も重ね、計画を策定しました。



被災者支援

九州北部豪雨災害で甚大な被害を受けた東峰村において、被災者や復興支援活動をしているボランティアの方々への支援を目的として、キッチンカーを用いた炊き出し支援を実施しました。

海外で展開する災害復興・防災支援 [フィリピン/ネパール]

株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル

国際的な潮流である「防災の主流化」。これは国連の国際防災戦略(UNISDR)による考え方で、防災に関する政策について世界各国の政府が優先的に取り組むことを指します。途上国では、世界的な気候変動や急激な都市化などにより想定外の災害に見舞われることも増え、防災は喫緊の課題です。私たちはアジア圏を中心に各国のニーズをふまえ、最新技術を用いて事前防災や減災に向けた支援を行っています。



ネパール：ネパール地震への対応

2015年4月に発生したネパール地震。さらなる被害拡大を防ぐため、今後の地震の発生が懸念される首都・カトマンズ盆地を対象に、地震被害想定(地震ハザード・リスク評価)を実施しました。



フィリピン：災害に強い建築技術を協議

2013年11月に発生した台風により、壊滅的な被害を受けたフィリピンのレイテ島北部、そしてサマル島。私たちは復興計画づくり、そして自治体の土地利用計画と防災計画の策定を支援しました。



ネパール：防災に対する啓発を促すツール

地震ハザード・リスク評価の結果をもとに、地域防災計画の策定と災害リスク軽減策の実施を推進。さらに、計画策定の全国展開を目的にマニュアルを作成し、防災体制の強化を支援しています。



フィリピン：再建した職業訓練施設

生計を立てる手段が失われた住民を対象とした生計復旧支援や、学校や保健施設などの公共施設再建を含む、22件のサブプロジェクトを実施。災害に強いまちづくりの実現に寄与しました。

地域と連携し、再生可能エネルギーの導入に貢献

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

私たちは、地域と連携した環境にやさしい再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいます。例えば、岐阜県中津川市の小水力発電事業では、小水力発電施設を整備すると共に、明治時代から地域の水田や畑に水を供給してきた農業用水路を改修・更新し、機能性向上を図りました。また、山梨県南アルプス市や昭和町の太陽光発電事業では、災害時の非常用電源として、地域の方々が無償で利用できる仕組みを導入しました。



中津川小水力発電事業

地元との密接なパートナーシップを構築し、環境と調和した小水力発電事業を行っています。当社は自ら投資を行い、固定価格買取制度を活用した売電事業を行っています。



地域インフラの保全と事業の両立

中津川小水力発電事業で利用する農業用水路の大正期に整備された部分は歴史的価値を保存するため補修して活用しています。



昭和町太陽光発電事業

官民連携 (PPP) 事業として、災害時等の避難所となる公共施設へ太陽光発電施設を設置し、災害発生時等の非常用電源に活用することで地域の防災機能向上に貢献しています。



南アルプス市太陽光発電事業

公共施設に太陽光発電設備を寄付・設置し、再生可能エネルギーの売電を行うと共に、緊急時の独立電源として活用することで、地域の防災機能向上に貢献しています。

環境にやさしいスマートインフラを展開 [インドネシア]

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

近年めざましい経済成長を遂げるインドネシアでは、エネルギーの安定供給が国家的な課題となっています。私たちは2008年よりハサヌディン大学の施設整備事業に参画し、計画や設計、入札・施工監理を担当しました。その後、再生可能エネルギーの活用に向けてさまざまな共同実証実験を実施。また、寄附講座を開催してエンジニアの育成を支援し、さらなる経済発展に貢献しています。



太陽光発電パネル

校舎の屋上には小規模な太陽光発電の簡易システムを導入。他にも雨水再利用や地中熱、小水力などの再生エネルギーを活用し、スマートインフラを構築しています。

エネルギーの見える化を実現

太陽光の発電量が確認できるモニターやスマートメーターの設置、EMS※の整備により、エネルギーを見える化。効率的に管理する仕組みを作りました。



ハサヌディン大学学長から感謝状

大学学長のドゥウィア・アリス・ティナ様からは、感謝状が授与されました。「このプロジェクトが見本となり、国内のさまざまな施設のスマート化に寄与することを願っています」



工学部キャンパス全景

ハサヌディン大学は、南スラウェシ州の州都マカッサルにある国立大学。この事業で、インドネシア初の大学施設スマート化を実現しました。



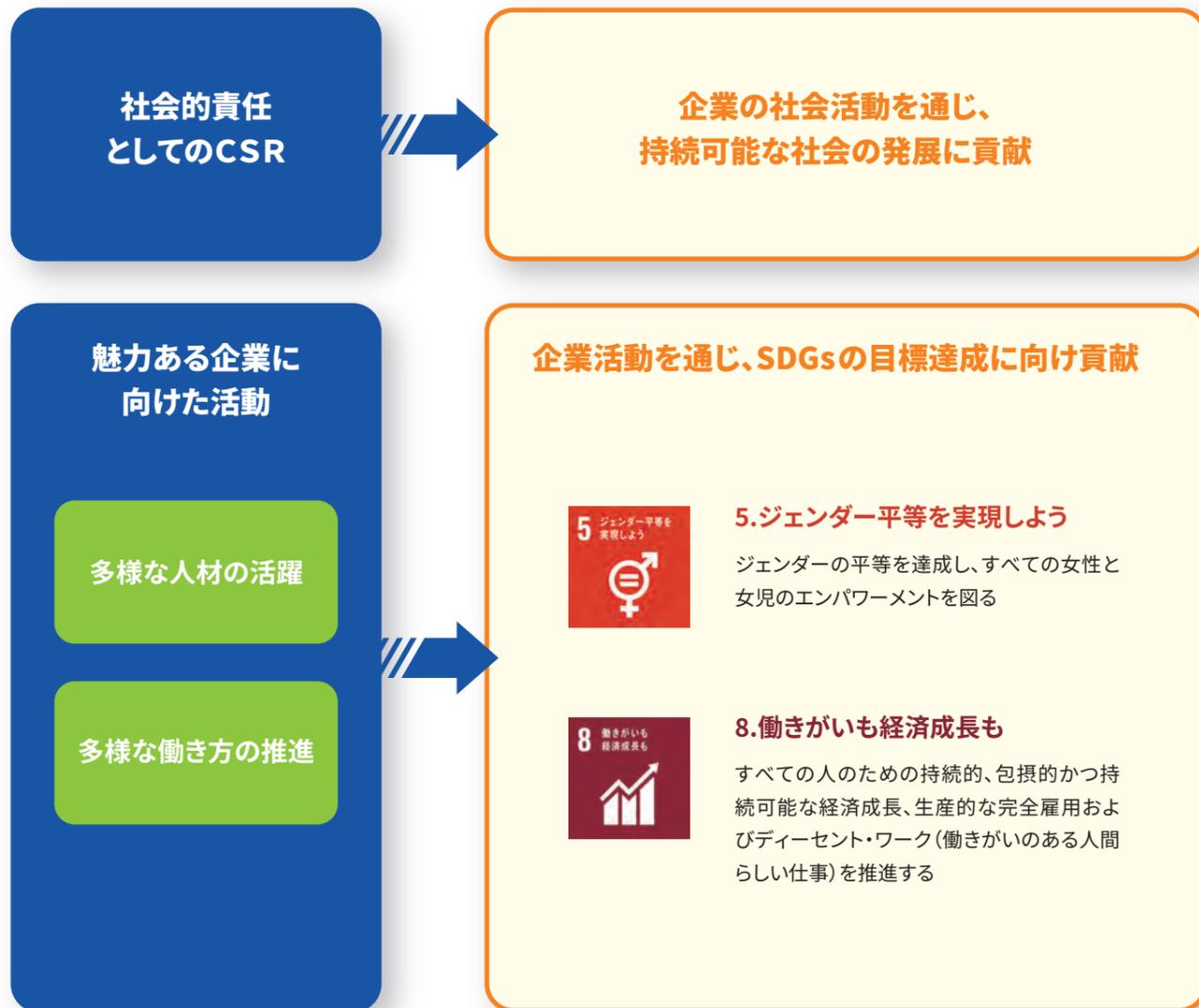
スマート化が導入された校舎

ハサヌディン大学Center of Technology棟に導入したスマートインフラ。ここでの結果をもとに、今後は病院や役所など環境にやさしいスマートな公共施設整備の実現に向けて展開していきます。

※EMS...Energy Management Systemの略。国際規格化されたエネルギー管理体系のこと。

企業としての社会貢献に向けたCSR活動の取り組み

私たちは、企業として全てのステークホルダーに対して、社会的な責任であるCSR (Corporate Social Responsibility) を果たすべく、様々な社会貢献を目指したCSR活動に取り組んでいます。



社会的責任としてのCSR

私たちは、社会的責任を果たすために、CSR (Corporate Social Responsibility) を進めています。その活動の一環として、働き方改革・女性活躍などの取り組みや、社会の一員としてのボランティア活動(シチズンシップ)に取り組んでいます。



当社グループ

当社グループでは、毎年4月に本社所在地(渋谷区内)における地域社会への貢献活動の一環として、代々木公園の清掃を行っています。本活動は、2002年より継続的に実施しています。



オリエンタルコンサルタンツ

令和2年7月豪雨により、球磨川流域の橋梁・道路が被災。直ちに現地入りし、被災状況の調査・把握、復旧に向けた調査・設計を実施。



オリエンタルコンサルタンツグローバル

インド、マダガスカル、ベトナムなどの各国へ、マスクやワクチンなど感染症対策における不足物資を寄付する活動を継続して行なっています。



アサノ大成基礎エンジニアリング

地盤工学の発展を目的として、ベトナム国ホーチミン市工科大学とワークショップを毎年開催しています。ここで紹介した技術は、現地の社会インフラ整備に寄与しています。



中央設計技術研究所

自治体関係者や地域住民に、バイオマス発酵施設の目的や仕組みを紹介。生活排水処理施設の意義や利用方法をさまざまなステークホルダーにPR。



エイテック

防災上の危険箇所を指導する「防災まち歩き」を行い、自助・共助の醸成、地域防災力の向上を支援。(ジャパン・レジリエンス・アワード2016受賞)



リサーチアンドソリューション

ITビジネスの専門学校で、アプリケーション開発に関わる基礎知識から開発までの指導を行い、IT技術者の育成に貢献。

魅力ある企業に向けた活動

当社グループでは、多様な人材が生き活きとやりがいを感じながら働ける職場づくりに向け、「多様な人材の活躍」や「多様な働き方の推進」の視点から、様々な取り組みを行っています。

多様な人材の活躍

女性ネットワーク活動

当社グループでは、「女性の定着と活躍」を目的に、魅力ある職場づくりに向け、グループ各社の取り組みの水平展開や、女性特有の悩み相談が行える環境づくりを推進する、「女性ネットワーク活動」に取り組んでいます。



女性が定着し、活躍できる企業グループに向けて活動する女性社員



女性の活躍に向けた講演会を実施

Smile-3S活動

オリエンタルコンサルタンツでは、「女性社員自らが成長し、会社がそれをサポートする」ことを目的に、女性社員の定着と活躍を推進する「Smile-3S活動」を実践し、多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。



外部講師の講義を踏まえ、参加した全員が自らの将来キャリアを立案



コロナ禍はオンラインで開催

多国籍人材の積極的な登用

オリエンタルコンサルタンツグローバルでは、外国人材を積極的に採用するとともに、海外現地法人の強化を推進し、現地の人材の採用、育成を推進するなど、多国籍人材の積極的な登用に取り組んでいます。



「Oriental Consultants India」の方々



「Oriental Consultants Philippines」の方々

障害者の積極的な登用

オリエンタルコンサルタンツや、アサノ大成基礎エンジニアリングなどグループ会社では、障害者の定期的に募集、採用を行っており、社会資本整備（道路・橋梁・交通・環境等）に関する調査・計画・設計の業務や、情報システムに関する業務、総務・経理・人事・営業業務全般の補佐業務を推進するなど、障害者の方々の積極的な登用に取組んでいます。

また、オリエンタルコンサルタンツグローバルでは、障害者雇用の一環として「わーくはびねす農園」を開園し、野菜栽培などを行うとともに、「子ども食堂」に定期的に提供するなど、社会貢献にも取り組んでいます。



農園の風景

多様な働き方の推進

ワークライフバランスに向けた取り組み

オリエンタルコンサルタンツ、オリエンタルコンサルタンツグローバル、中央設計技術研究所が「くるみんマーク」を取得

オリエンタルコンサルタンツ、オリエンタルコンサルタンツグローバル、中央設計技術研究所では、従業員にとって働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みが評価され、次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業を、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認定される「くるみんマーク」を取得しました。



オリエンタルコンサルタンツグローバルが「えるぼし」3段階目の認定に向けて

オリエンタルコンサルタンツグローバルは、男女を問わず全ての社員が活躍できる業務環境の整備を進めた結果、2018年に女性活躍推進をしている企業に対して、一定の基準を満たした場合に厚生労働大臣が認定する「えるぼし」制度の2段階目に認定されました。引き続き3段階目の認定に向けて社内制度の充実に努めてまいります。



ハイブリッド型勤務制度と70歳定年制度の導入

オリエンタルコンサルタンツでは、テレワーク勤務と出社勤務の良いところを組み合わせ、介護や子育てなど社員の事情により、テレワーク日数の追加を可能とした柔軟性のある「ハイブリッド型勤務制度」を導入するとともに、熟練の技術やノウハウを有するシニア層の社員が活躍し、社会に貢献する仕組みとして、シニア社員が活躍できる雇用体系を充実した「70歳定年延長制度」を導入し、新たな働き方勤務を積極的に推進しています。



オリエンタルコンサルタンツの社員の方々



2030年。そして、その先の未来へ。

グローバル化や技術革新に伴い、私たちの生活はますます便利になる一方、地震や豪雨など自然災害の多発、経済格差による貧困家庭地域に生きる一人ひとりが、安心して活躍できる社会の実現に向けて一。私たちは社会価値創造企業として、“世界の人々の豊かなくらし

の増加、世界に類を見ない少子高齢化など、いまだ数多くの課題が山積しています。と夢の創造”に貢献します。

